

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

2021（令和 3）年度事業報告および決算承認の件

〔2021（令和 3）年 4 月 1 日より 2022（令和 4）年 3 月 31 日まで〕

I . 2021（令和 3）年度事業報告

1. 事業部門
2. 管理部門

I. 2021(令和3)年度決算報告

[1]2021(令和3)年度決算ならびに中期計画の進捗について

(1) 2021 年度の決算総括

- ・研究データ販売事業の終了や出版事業の大幅な販売減等、収益基盤が大幅に悪化しており、受取寄付金 10,820 千円に依存した決算となった。
- ・ソフトウェアの指定寄付の解除時期を 2021 年度決算より、ソフトウェア取得時に修正する。「特定資産・ポータル資産 2,539,718 円」について、特定資産振替に伴う過年度修正をおこなった。

(単位：千円)

◎当期経常増減額 予算 △5,470 決算額 △2,861 対予△2,609 赤字減少

経常収益：減少 1,718 収益基盤が悪化、事業収益 減少 2,293

経常費用：減少 4,327 物件費減少 6,050 (完全デジタル移行中心・除く製本費 減少 3,531)

○経常収益 予算 53,660 決算額 51,942 対予 △1,718 ⇒ 収益基盤が悪化

(内訳) 会費 30,500 30,210 △290

⇒①微増 会員：7 団体・6 口増 (法人+15 団体+15 口-8 団体-9 口、△1 個人△1 口、特別会費 4 口 24 万円)

事業収益 7,000 4,707 △2,293 ⇒①20a/c 9,432・19a/c 11,930

(研修 4,000 2,912 △1,088) ⇒会計セミナー中止△502・18a/c4,186

(出版 1,600 637 △963) ⇒②20a/c 2,245・19a/c 3,374

受取寄付金 10,320 10,820 +500 ⇒③新情報 6,000+取崩し 4,000

○経常費用 予算 59,130 決算額 54,803 対予 +4,327 ⇒ 物件費減少 6,050

(内訳) 人件費 28,750 30,473 △1,723

役員報酬 5,900 7,306 △1,406

退職費用 700 3,411 △2,711 ⇒①退職費用増 3,410

給与手当 19,050 17,788 +1,262

福利厚生費 2,200 1,688 +512

臨時雇賃金 900 280 +620

物件費関係 30,380 24,330 +6,050 ⇒②デジタル移行・除く製本費

旅費交通費 2,250 1,521 +729 減少 3,531

通信運搬費 4,050 2,687 +1,363 (データベース調査 WEB 回答による

会議費 650 111 +539 郵送料削減△600)

会場費 900 0 +900 出版業者の撤退、選定難航

消耗品費 1,010 299 +711 出版 4,500-棚卸 200 冊(含諸掛)

印刷製本費 5,400 3,492 +1,908 ⇒③2022 年度繰延べ 1,900

データシステム管理費 1,430 2,597 +1,167 ⇒④バックアップ 自動更新サーバ 設置

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

◎当期経常外増減額 決算額 +2,539 対予 +2,539 →過年度指定寄付の解除・特定資産振替に伴う過年度修正額

指定寄付（新情報システム開発プロジェクト資産）から支出した、ソフトウェアの指定寄付の解除時期について、2021 年度決算より、ソフトウェア取得時に修正する。

- ・ 2020 年度の指定寄付から支出した「特定資産・ポータル資産 2,539,718 円」について 2021 年度決算時に指定寄付を解除し、特定資産振替に伴う過年度修正をおこなう。

・公益法人/財務/3原則の充足状況

- ① 収支相償 公益目的事業会計の評価損益調整前当期経常増減額 △6,880 千円
個別公益事業毎の当期経常増減額 全てマイナス
- ② 公益目的事業費率 76.1%
公益目的事業会計 経常費用計 41,684 千円の経常費用合計額 54,803 千円に占める割合
- ③ 遊休財産/保有制限
貸借対照表 流動資産 26,721 千円—流動負債 1,907 千円＝概算値 24,814 千円
公益目的事業会計 経常費用 41,684 千円の範囲内

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

（2）経営数値目標（KPI）の達成状況について

新中期計画に基づく、2021（令和 3）年度の数値目標の達成状況は以下の通りである。
経常収入面を確認する経営数値目標（KPI）は、目標を大きく下回った。

- ・会費収入については、会員増は前年度並みとなり、目標未達となった。
新情報システム開発効果による会員増は、効果発揮となる 2022 年度以降を見込んでいる。
- ・研修事業は、特別セミナーの開催や助成財団フォーラムの参加者増があったものの、会計セミナーの開催中止(▲50 万円)等により、前年度並み、目標未達となった。(▲109 万円)
- ・情報提供(出版事業)は、コロナ禍の影響によるデータ収集の遅れ、出版業者の撤退等から出版を延期し、目標を大きく下回った。(▲96 万円)
- ・情報整備(研究データ提供)は、研究データ販売の終了により、大幅な実績減となった。

会費収入	2021 年度 目標 3,050 万円、 決算額 3,021 万円
	(2020 年度 実績 2,976 万円)
事業収益	2021 年度 目標 700 万円、 実績 471 万円
	(2020 年度 実績 943 万円)

【内訳】支援事業[①+②+その他・NPO 支援事業研究会事務局 12 万円]

2021 年度 目標 500 万円、 実績 379 万円
(2020 年度 実績 383 万円)

①研修事業 2021 年度 目標 400 万円、実績 291 万円
(2020 年度 実績 283 万円)

②HP サービス 2021 年度 目標 90 万円、実績 88 万円
(2020 年度 実績 89 万円)

情報整備(研究データ提供) 2021 年度 目標 40 万円、 実績 28 万円
(2020 年度 実績 336 万円)

情報提供(出版事業) 2021 年度 目標 160 万円、 実績 64 万円
(2020 年度 実績 224 万円)

<参考>センターWEB サイト閲覧実績 2024 年度目標 100 万件

2019 年度	訪問者数	490,460 件	ヒット数	17,048,439 ヒット	
2020 年度	訪問者数	610,273 件	ヒット数	17,726,287 ヒット	過去最多
2021 年度	訪問者数	677,992 件	ヒット数	19,809,774 ヒット	過去最多更新

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

○経営数値目標（K P I）への影響要因

KPI	達成状況	総括		
会費収入	<p><2021 年度> 目標 3,050 万円 決算値 3,021 万円</p> <p><2020 年度> 実績 2,976 万円</p>	<p>当センター設立以来最多の会員数となったものの、目標を下回った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員増は前年度並みとなった。新情報システム開発による会員増は、効果発揮となる 2022 年度以降を見込んでいる。 ・親会社からの寄付金減額や経費削減から、企業系財団の退会の申し出が増加した。 ・メルマガによる情報発信効果もあり、会費納付は順調に進んだ。 	<p><2021 年度> 306 会員（対前+6）</p> <p>【内訳】 法人 301（対前+7） 個人 5（対前-1）</p> <p>【増減】 新規（法人 15：+15 口、 個人 0：±0 口） 増口（法人 0：±0 口） 退会（法人 8：-9 口、 個人 1：-1 口） 減口（法人 1：-2 口）</p> <p><2022 年度受付分> 新規（法人 2：+2 口） 退会（法人 2：-3 口） 減口（法人 0：±0 口）</p>	<p><2020 年度> 300 会員（対前+8）</p> <p>【内訳】 法人 294（対前+6） 個人 6（対前+2）</p> <p>【増減】 新規（法人 9：+9 口、 個人 3：+4 口） 増口（法人 2：+2 口） 退会（法人 3：-3 口、 個人 1：-1 口） 減口（法人 1：-2 口）</p> <p><2021 年度受付分> 新規（法人 5：+5 口） 退会（法人 5：-6 口） 減口（法人 1：-2 口）</p>
事業収入 合計	<p><2021 年度> 目標 700 万円 決算値 471 万円</p> <p><2020 年度> 実績 943 万円</p>	<p>研究データ販売事業の終了や出版事業の大幅な販売減等、収益基盤が大幅に悪化しており、目標を大きく下回った。</p>		
① 研修事業	<p><2021 年度> 目標 400 万円 決算値 291 万円</p> <p><2020 年度> 実績 283 万円</p>	<p>予定する 9 種類のセミナーは、全て WEB 開催した。交流会(46 名)や特別セミナー(総数 82 名)の開催、助成財団フォーラムの参加者増(総数 106 名→139 名)の一方、会計セミナーの開催中止(▲50 万円)等により、目標未達、前年度並みとなった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・WEB 開催により経費減(会場費 0 万円)となった。 ・対面での交流会に代えて、「オンライン名刺交換」を実施した。 	<p>・「実務セミナー」は、参加者が伸び悩み、一昨年並みとなった。実践面(プログラム評価・事業評価の考察)の追加等、メニュー拡充を検討している。(149 万円→108 万円) 会員 171 名→120 名 非会員 61 名→43 名</p> <p>・特別セミナー「事後評価」は、関連団体(市民社会創造ファンドや日本 NPO センター)とのアライアンスにより実現した。その時々に関心あるテーマでの開催は好評であった。</p>	<p><中止したセミナー> ・会計セミナー「基礎編」及び「実務編」 参加費 50 万円減収</p> <p>・2020 年度以降。交流会が実施できず、参加費 74 万円(2019 年度実績)が減収となっている。</p>

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

KPI	達成状況	総括		
② HP サービス	<p><2021 年度> 目標 90 万円 決算値 88 万円</p> <p><2020 年度> 実績 89 万円</p>	<p>・当センターの WEB サイトは、現行レンタルサーバのサービス終了、セキュリティ強化等のため、基盤の環境（サーバ）をクラウド（AWS）に移転した。</p> <p>これに伴い、「HP パック」利用の HP、「HP・パワーアップ（検索）サービス」のデータベースもクラウド（AWS）に移転した。</p>	<p><2021 年度> HP・パック採用 6 財団 1 財団が採用中止 1 財団がパワーアップ サービス移行</p> <p>HP・パワーアップサービスのみ採用 10 財団</p>	<p><2020 年度> HP・パック採用 6 財団 1 財団が採用中止 1 財団がパワーアップ サービス移行</p> <p>HP・パワーアップサービスのみ採用 10 財団</p>
③ 情報整備 (助成関連 データ 収益)	<p><2021 年度> 目標 40 万円 決算値 28 万円</p> <p><2021 年度> 実績 336 万円</p>	<p>国立情報学研究所の「助成データベース」購入は終了した。</p> <p>・GRANTS での公開に向け、新たに運営主体となった日本科学技術振興機構 (JST) との折衝を継続している。JST の意向は以下の通り確認している。</p> <p>・GRANTS の参加費を徴収する予定はない。</p> <p>・助成財団センター側で、研究データを一括して取り纏め、データフォーマットの変換を行う。</p>	<p><2021 年度> 助成データ販売先 合計 28 万円</p> <p>・日本芸術文化振興会 28 万円</p>	<p><2020 年度> 助成データ販売先 合計 336 万円</p> <p>・国立情報学研究所 298 万円</p> <p>国立情報学研究所の「助成データベース」購入中止は、1 年間延長となる。</p> <p>・日本芸術文化振興会 38 万円</p>
④ 情報提供 (出版物 販売)	<p><2021 年度> 目標 160 万円 決算値 64 万円</p> <p><2021 年度> 実績 224 万円</p>	<p>コロナ禍でのテレワーク普及により、助成団体データベース調査の回収が進まず、刊行時期が遅れることになった。加えて、従来の印刷業者の撤退の申し出があり、代わる印刷業者の選定が難航したことから、刊行時期を 2022 年度に繰り延べ、『助成金応募ガイド』は 2022 年度第 1 四半期に、『団体要覧』は同年度第 4 四半期に刊行するスケジュール変更をおこなった。</p>	<p><2021 年度> 2021 年度版の発刊を繰り延べたため、大きく減収した。</p> <p>要覧 19 万円 応募ガイド 研究者版 20 万円 NPO 版 24 万円</p>	<p><2020 年度> リアル店舗販売分が大きく減収した。</p> <p>要覧 119 万円 応募ガイド 研究者版 70 万円 NPO 版 38 万円</p>

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

（3）中期計画(2020～2024 年・5 か年計画)の進捗

○経常収入面を確認する経営数値目標（KPI）は、目標を下回った。

- ・研究データ販売事業の終了や出版事業の大幅な販売減等、収益基盤が大幅に悪化している。
- ・2022 年度以降の年度別経営数値目標（KPI）を再度見直し、“見直し後の年度別経営数値目標（KPI）”を設定した。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
○ 収支残	△4,799 千円	△4,579 千円	△3,151 千円	△2,860 千円
（除く寄付金）	△10,751 千円	△12,592 千円	△7,774 千円	△13,680 千円

（当期経常増減額） 経常収益 2020 年度比△4,280 千円、2019 年度比△6,148 千円悪化

（19 年度比：データ販売△3,275、出版△2,737、研修△985 千円）

経常増減 21 年度△14,000 千円ベース、赤字拡大(19 年度比：△1,008)

○ 経常収益	43,282 千円	47,270 千円	45,402 千円	41,122 千円
--------	-----------	-----------	-----------	-----------

（除く寄付金） 会員やセミナー参加者の増加は僅か → 会員財団への呼び掛けの実施

大幅に増やすため、役員や関係者の皆さんの一層のお力添えをお願いする。

データ販売や出版は大幅減少、今後の回復は見込めず。

	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
会費収入	24,880 千円	29,405 千円	29,760 千円	30,210 千円
研修事業	3,787 千円	3,897 千円	2,826 千円	2,912 千円（会計△502）
研究データ販売	3,408 千円	3,556 千円	3,356 千円	281 千円
出版	4,186 千円	3,374 千円	2,245 千円	637 千円
寄付金	5,104 千円	7,962 千円	4,622 千円	10,820 千円 過去最大

2023 年度・新情報システム開発終了、内製化・PMO 人件費 4,000 千円の補てん終了

○ 経常費用	54,033 千円	59,862 千円	53,175 千円	54,803 千円
--------	-----------	-----------	-----------	-----------

※2019 年に特定基本財産から分離した資産 2021 年度末 19,375 千円

流動資産 28,344 千円－19 年度決算取崩 5,394－20 年度決算取崩 4,740－21 年度決算取崩 2,057＝16,153 千円

情報整備積立資産 13,176 千円－19 年度決算取崩 5,953－21 年度決算取崩 4,000 千円＝3,223 千円

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

(4) 新情報システム開発プロジェクト(2020～2022 年度) 経過報告

「助成情報 Navi・新ポータル(検索)サイト構築の取組」について

1. 開発状況報告

- ・データベース調査表を 2021 年度より WEB 入力とすべく、助成財団ポータルサイト「助成情報 navi」の一部本格実施(マイページ機能によるデータベース更新)。

(1) 開発計画全体スケジュール … 変更なし。

- ・毎週、情報開発 PT を開催し、開発ベンダーである「金沢電子出版(株)」と共に進捗状況の確認を行なっている。

(2) 2021 年度の「助成団体データベース調査」の WEB 移行状況

- ・調査依頼(9 月初に郵送)

合計 3,829 団体に依頼

会員用	: 278 団体宛て
非会員用	: 3,378 団体宛て
新規用	: 173 団体宛て

- ・10 月末までに回答→センターからの確認返却→11 月末予定だったが、コロナの影響で、回答数が激減、締め切りを延長し個別に電話対応を実施した。
- ・2 か月遅れとなるが、2,005 件を超える過去最大のデータ収集結果となった。
WEB 回答 : 1,526 件、紙回答 : 479 件 合計 : 2,005 件

(3) データベース調査結果を応募ガイド本に掲載して出版

- ・コロナ禍でのテレワーク普及により、助成団体データベース調査の回収が進まず、刊行時期が遅れることになった。加えて、従来の印刷業者の撤退の申し出があり、代わる印刷業者の選定が難航したことから、刊行時期を 2022 年度に繰り延べた。
- ・印刷のためのテンプレート作成と、助成情報の発信の効果的な時期を鑑みて、会員である「あさひ印刷」に印刷依頼する。2022 年第一四半期に応募ガイド本を発刊予定である。

(4) データベース調査結果を要覧に掲載して出版

- ・ガイド本と同一年度内での発刊は中止する。
- ・更に、助成財団ポータルサイト「助成情報 navi」の稼働により「公開情報の重複状況」と近年の販売動向を照らし合わせて、今後の対応を再検討する。

(5) 助成財団ポータルサイト「助成情報 navi」と WEB サイトの本格稼働

- ・助成団体データベース調査の回収遅れによる、全体スケジュールの遅れから、2021 年度内の本格稼働は難しいと判断し、2022 年度第 1 四半期の開始予定に変更した。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

〔2〕中期計画(2020～2024 年)の実施について

〔1〕上期(2020～2021 年・2 か年)の振り返り

○経常収入面を確認する経営数値目標(KPI)

- ・2020 年度以降、出版事業の大幅な販売減少(2019 年度比△2,737 千円)や研究データ販売事業の終了(2019 年度比△3,275 千円)、コロナ禍による研修事業の開催縮小(2019 年度比△985 千円)等により、当センターの収益基盤は大幅に悪化した。

○新中計における主要取組

センターの魅力アップに繋がる「情報提供」「広報機能強化」は順調に推進している。

- ・**新情報システム開発プロジェクト**＝ユーザー(助成財団・応募者)の期待に応えるデジタル対応の展開
第 1 期開発・基盤整備は、計画通り、開発を進めている。
セキュリティ強化(DB サーバのクラウド化)、
現行業務のシステム化(団体マイページ化・Web 入力化)
情報発信・提供の機能強化(新 Web サイト・ポータルサイトの構築)着手
- ・**積極的な広報活動の展開**＝助成財団の独自色を打出した情報発信
広報委員会での検討 JFC VIEWS の刷新、メルマガの定期的発信
相談内容のテキスト化公開 着手

〔2〕下期(2022～2024 年・3 か年)の見直し

○既存事業収入の動向、新たな取組や新サービスの展開を織込み、戦略と経営数値目標(KPI)を見直す。

- ①戦略 新中期計画のスローガン「センターの魅力アップ」に繋がる、具体的な取組を実施し、会員数の拡大・加入口数の増加、“事業活動”収入増を実現する。
 - ・中間組織として、(助成財団に特化した)専門性の強化とともに、助成財団の皆さんの頼りになる「プラットフォーム的な存在」を目指す。
 - ・各事業の魅力を高め、並行してデジタル技術を活用したサービスの拡充や会員財団との接点強化に取り組む。
 - ・高品質なサービスを提供するため、アライアンス・他団体との連携や新たな事業機会の探求を積極的に進める。

- ②経営数値目標(KPI)見直し 2024 年度 経常収益 59,100 千円 → 46,520 千円
(除く補助金・寄付金) 57,100 千円 → 46,520 千円
経常費用 57,000 千円 → 52,100 千円

○新たな取組や新サービスの展開、新事業の探求による会員増・事業収益増を目指す。

中間組織の魅力アップに繋がる「セミナーメニュー追加」「新サービス展開」を実施

経常収益・事業収益(収入) 2024 年度 46,000 千円を目指す。→ 2020 年度水準を回復する。

○経費削減の継続 セミナー・フォーラムの完全 WEB 対応に加え、事務局態勢の見直しを検討する。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

(3) 新中期計画 5 年 経常収益・事業収益（収入）見込の推移

(単位：千円)

	2019 年度	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度
財産運用益	5,934	5,934	5,934	5,400	5,400	5,400
(事業収入・内訳)						
基財産受取利息	4,056	4,226	4,226	4,050	4,050	4,050
特定基本財産利息	1,858	1,658	1,658	1,350	1,350	1,000
特定資産利息	50	50	50	0	0	0
正会員受取会費	29,405	29,760	30,210	31,000	32,000	33,000
事業収入	11,931	9,434	4,709	6,370	6,720	8,120
(事業収入・内訳)						
研修相談	3,897	2,826	2,912	3,700	4,000	4,200
NPO 支援研事務局	120	120	0	120	120	120
研修サイト e-learning					150	300
HP サービス	984	887	879	900	900	900
新 WEB 連携サービス					150	300
データ販売	3,556	3,356	281	400	400	400
研究成果掲載					300	500
要覧・ガイド ・白書販売	3,374	2,245	637	1250	200	400
navi メンバー募集					500	1,000
合 計	47,270	45,128	40,853	42,770	44,120	46,520

情報整備事業計画

2020

2021

2022

2023

達成目標

第一期開発
インフラ整備

10
第二期
システム刷新・WEBサービス強化

セキュリティ強化
事務局基盤構築

DBサーバクラウドプラットフォーム化
DBバックアップ化

- 多様なWEBアプリケーション使用可能
- メンテナンスの簡素化・コスト削減

現行の情報収集・作成
手作業のシステム化
団体要覧・応募ガイド
データ作成簡便化
・自動組版

新DB構築
マイページの作成

団体情報・WEB直接入力化（段階実施）

- 団体情報即時反映（助成プログラム・募集時期 etc.）
- データ収集・作成作業のスピードアップ
- NII向けデータ掲載
- 郵送費用・人的ロードの削減（完全移行時 300万円/年）

機能（発信力・情報提供）
強化の基盤整備

センターWEBサイトリニューアル
モバイル対応・専門性と発信情報の充実

- WEBサイト閲覧者数の増加
- WEBサイト発信情報の充実

WEB検索機能
モデルチェンジ

- 会員マイページの閲覧情報の提供

情報提供機能強化

ポータルサイト構築（検索エンジン最適化（SEO）対策等）

- DB検索情報の強化

募集情報のリアルタイム発信
募集情報レコメンドメール配信

センター発信力強化

2021年度
スタートライン

SNSと合わせて
情報発信・広報活動展開

- ステークホルダの種類を意識（NPO、企業、行政、教育・研究機関、個人）

センター研修相談IT活用

研修サイト開設（e-learning利用）
相談サイト開設（FAQ）

- 専門性の発揮
- 全国津々浦々への波及

会員同士の情報交換

●会員へのWEBサイト閲覧・情報提供

2022年度スタートライン
会員ページの開設
（情報交換の場）

有料オプション
サービス提供

※参考（プロジェクト費用に含まず）
2019.07より
予備調査費用：200万円

有料オプション
（検索時の掲載順位上位表示・WEB広告等）

ユーザ
メリット
応募者

ユーザ
メリット
助成財団

センター
開発効果

セキュリティ強化
運用安定
ユーザデータ増対応

コスト削減

DB登録団体の増加

助成財団の情報発信力の向上

WEBサイト
閲覧者数100万人へ

応募者の利便性向上

助成応募者数増加へ

助成財団の利便性向上

助成財団の普及啓発

新しいユーザの開拓

会員メリット向上

各種サービス提供開始

収益向上

会員増強→会費収入増
（500万円増3,500万円へ）

プロジェクト費用：1,900万円

（内訳）開発費：700万
PMO（プロジェクトマネジャー）コスト：1,200万円

700万円

600万円

600万円

[3]2021(令和3)年度の重点施策に関する事業報告

項 目	達成状況・特記事項																																		
<p>[1] 経営数値目標</p> <p>目標額</p> <table border="0"> <tr> <td>会費収入</td> <td>3,050 万円</td> </tr> <tr> <td>事業収入</td> <td>700</td> </tr> <tr> <td>・研修等</td> <td>400</td> </tr> <tr> <td>・HP サービス</td> <td>90</td> </tr> <tr> <td>・情報整備</td> <td>40</td> </tr> <tr> <td>・情報提供</td> <td>160</td> </tr> <tr> <td></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td></td> <td>3,750 万円</td> </tr> </table>	会費収入	3,050 万円	事業収入	700	・研修等	400	・HP サービス	90	・情報整備	40	・情報提供	160		<hr/>		3,750 万円	<p>助成財団センターとして新たに制定。センターの存在意義、目指す姿、収益見込 それを実現するためのミッションを全役職員が共有し、日常業務に邁進してきた。</p> <table border="0"> <tr> <td>3,021 万円</td> <td>▲ 29 万円</td> <td rowspan="7"> </td> </tr> <tr> <td>470</td> <td>▲230</td> </tr> <tr> <td>291</td> <td>▲109</td> </tr> <tr> <td>88</td> <td>▲ 2</td> </tr> <tr> <td>28</td> <td>▲12</td> </tr> <tr> <td>64</td> <td>▲96</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td><hr/></td> </tr> <tr> <td>3,491</td> <td>▲259</td> <td>中期経営計画</td> </tr> </table>	3,021 万円	▲ 29 万円		470	▲230	291	▲109	88	▲ 2	28	▲12	64	▲96	<hr/>	<hr/>	3,491	▲259	中期経営計画
会費収入	3,050 万円																																		
事業収入	700																																		
・研修等	400																																		
・HP サービス	90																																		
・情報整備	40																																		
・情報提供	160																																		
	<hr/>																																		
	3,750 万円																																		
3,021 万円	▲ 29 万円																																		
470	▲230																																		
291	▲109																																		
88	▲ 2																																		
28	▲12																																		
64	▲96																																		
<hr/>	<hr/>																																		
3,491	▲259	中期経営計画																																	
<p>[2]重点施策</p> <p>(1) 基本方針</p> <p>(2) 最優先の取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・2020 年度の重点の深化 ・新情報開発プロジェクトへの取組 <ul style="list-style-type: none"> —WEB サイトの機能強化 —助成財団 navi(検索サイト) 	<p>以下を事業活動の取組の最重要事項として、常に念頭に置いた事業展開を心掛けてきた。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・会員サービスの向上 ・助成財団の利便性の向上 <p>新中期計画スローガン</p> <p>「センターの魅力度アップ」⇒会員数の拡大</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ユーザー(会員・助成財団・応募者)の期待に応える 「(助成財団に特化した)専門性の発揮」 「助成財団に関する情報の提供と発信」 <p>を実現すべく取り組んだ。</p> <p>2021 年度的最優先課題として 2020 年度重点施策の深化を目標に取り組んだ。</p> <p>中でも新情報開発プロジェクトへの取組を最優先とし、「センターWEB サイト」と「助成情報 navi(検索サイト)」の開発に取組み、2022 年度オープンを目途を付けた。</p> <p>また、助成財団データベース調査においては、データ回収した 2,005 法人のうち、1,526 法人が WEB 入力による回答であった。今後、WEB 回答率を更に高めていく必要がある。</p>																																		

(3) 5 つ重点施策

【重点施策 1】

会員のサービス向上/助成財団の利便性向上に
 に向けた具体的な取り組み

(1) 研修・相談事業の拡充(公1)

[参加者増加・定員充足]

① 研修事業

研修の種類

- A. 助成財団フォーラム
- B. 新任職員・スタッフ研修会
- C. 管理職員(初任者)研修会
- D. 助成財団に特化した会計セミナー(基礎編)
- E. 助成財団に特化した会計セミナー(実務編)
- F. 助成実務セミナー
- G. 助成実務セミナー(ステップアップ編)
- H. 研究推進/支援担当者者(URA など)

のための研修交流会

I 特別セミナー

② 部会事業

奨学財団交流会
 教育財団交流会

③ 相談事業

2021年度は研修会・セミナー・交流会の参加費を見直し、コロナ禍のため、引き続き、全ての研修をWEBによるオンライン開催とした。但し、「助成財団のための会計セミナー」は講師の事情もあり、2021年度の開催は中止した。

2022年度以降の会計セミナーの講師として、小林公認会計士(出塚会計事務所)と契約した。

全ての研修をWEBによるオンライン開催とし、「いつでも、どこでも、だれもが」参加が出来るようにし、参加者増に努めた。

具体的な取り組みとしては、

一情宣活動強化(独自色打出し/助成財団向け研修PR)した。

⇒年間研修計画一覧の早期WEB掲載の実施

⇒個別研修の開催の都度WEBサイト・メルマガ掲載した。

★本年度はアライアンスにより「特別セミナー」を企画、開催した。

★「助成財団」フォーラム」は、

WEBシンポジウムとして11月実施を目指したが、準備の関係上から開催日を2月に延期し開催した。

テーマを「助成財団の新たな動向、その背景を探る」とし、環境変化を乗り越えようとしている財団の取り組みを紹介し、求められる助成財団の在り方を特集した。

前年同様「ZOOM ウェビナー」による開催であったが、139名が参加し、好評であった。

北海道から沖縄まで全国からの参加を可能にしたことは、WEB研修の最たるメリットである。

【会員のサービス向上/助成財団の利便性向上】

電話、メールによる日々の相談には、必ず何らかの回答を提供できるよう対応している。

・並行して「助成なんでも相談窓口」を開設し常設化している。

知見ある担当者が助成事業に関する様々な疑問に対応する。

⇒WEBサイトに開設を掲載しPRしているが、更なる周知が必要である。(毎週月曜日午後2時～午後4時)

※ 非会員については、「※ 相談事業の有料取り扱い」に準ずる。

Ex: 募集要項・申請書の書式、助成の告知方法、

選考のやり方、選考委員の選び方、

助成決定後の契約書や覚書、報告書の提出、等

・相談FAQをセンターWEBサイトアップ⇒相談内容の集積し

<p>(2) 情報整備・提供事業の強化 (公 2・公 3) 〔WEB サイト訪問者数・助成応募者数増加〕</p> <p>① 情報整備事業(公 2)</p> <p>② 情報提供事業(公 3)</p> <p>(3) 新情報システム開発プロジェクトの推進(公 2) 〔会員サービスの向上〕 基幹事業の機能(発信力・情報提供)強化に関する 基盤強化</p> <p>(4) 啓発事業(公 5)発信〔会員サービス向上〕</p> <p>【重点施策 2】 重点施策の実現に向けた「組織力強化」の 具体的な取り組み</p> <p>(1) 要員体制強化(2021～2023 年度)と機能発揮</p>	<p>テキスト化を進め、2022 年度の WEB サイト掲載を予定している。</p> <p>ユーザー(会員・助成財団・応募者)の利便性向上 /センターWEB サイト閲覧者数増加・助成応募者数増加]</p> <p>2021 年度訪問者数 67.7 万件 → 目標 2024 年度 100 万件</p> <ul style="list-style-type: none"> ・センターWEB サイトリニューアル/モバイル対応の一部実施 ⇒「より見やすいサイト」の構築を進めている。 ・センターWEB サイト閲覧情報(68 万件)の会員向け提供の開始 ⇒閲覧件数は増加 ・閲覧者のフィードバックは準備中である。 ・WEB を活用し、事業基盤であるデータベースの収集(2005 団体) に取り組んだが、コロナ禍のテレワーク普及により、回収が 2 か月遅れた。 <p>助成団体データベース調査の回収が進まず、刊行時期が遅れる ることになった。加えて、従来の印刷業者の撤退の申し出があり、 代わる印刷業者の選定が難航したことから、本年度に発刊を予定 していた「助成金応募ガイド」の出版は、2022 年度に繰り延べする こととした。「助成財団要覧」は廃刊を検討。 新たに「助成団体年表」(仮称)等の出版を検討することにした。</p> <p>「ポータルサイト」⇒「助成情報 navi」と命名した。 会員バリューとなるポータルサイト「助成情報 navi」は 2022 年度 第 1 四半期の利用開始に向け、準備を進めている。 Ex: 助成団体マイページは、2022 年度第 1 四半期のオープン を目指している。 助成団体データベース調査では、団体情報の WEB 入力、 回収データの 75%となった。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・独自色を打出した情報発信 オピニオン誌「JFC VIEWS」(四半期毎) メルマガの定期的発信(月 1 回) ⇒メルマガ「メールレター」として 2 年目を迎え、原則月例発行が 定着し、内容も充実。 ・SNS/FaceBook、Twitter (適宜)⇒一部実施、引き続き準備を継続 ・相談 FAQ をセンターWEB サイトアップ ⇒相談内容の集積しテキスト化を進め、2022 年度の WEB サイト掲載を予定している。 <p>センター役職員だけの対応では、マンパワーや専門知識の観点 から限界があるため、関連団体との連携を更に強化し、会員や 助成財団のニーズに対し、満足度の高い対応を出来るよう、 取り組んでいる。</p>
--	--

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

<p style="text-align: center;">〔要員体制強化・人材力向上〕</p> <p>① 研修・相談事業拡充</p> <p>② 新情報システム開発体制の強化 (自前調達するプログラマージャー業務力の創出)</p> <p>③ 広報活動強化(広報委員会に名称変更)</p> <p>④事務局機能強化</p> <p>(2) 新型コロナの長期化に対応出来る業務環境の 確立〔業務効率化/コストの削減〕</p> <p>① センター情報ネットワークの確立・強化</p> <p>② オフィスインフラ改革</p> <p>【重点施策 3】 会員増に向けた具体的な取組 (2024 年度末 100 名増を目標達成に取り組む。 会費収益は収益 W/T60%を占める。)</p> <p>(1)会員メリット・非会員との差別化の検討を行う。 (2)会員のメリットを増やす、アピールの機会を増やす。 (3)具体的アプローチ (人海戦術)</p> <p>【重点施策 4】 収支改善策の検討、効果検証と見直しの適宜実施</p> <p>(1) 研修事業(公1)</p> <p>① WEB オンライン研修開催の推進</p> <p>② コストに見合った交流会の開催</p> <p>③ 定員数の充足</p> <p>④ 全メニューの開催</p>	<p>その時々課題に対応した「特別セミナープログラム評価、事業評価」の適宜開催を企画し開催した。開催に際しては、要員補強を含め関連団体のアライアンスによる協力を得た。</p> <p>JFCVIEWS 編集委員会を「広報委員会」と名称変更し、センターの広報活動の全般にわたり検討を行った。</p> <p>事務局の強化に向けた新規人材採用は、人材の確保だけでなく財政的にも厳しいことから、臨時職員や財団 OB に加え、大学生・大学院生等の公益法人アルバイト活用に取り組んだ。しかし、事務局長代理クラスの人材補強は実現できなかった。</p> <p>どこにでも、どこでも対応できる態勢の実現を目指し、働き方改革、テレワーク環境の充実に引き続き取り組んだ</p> <p>センター収益の 60%超を占める会費収入に対する依存度が高まる中、会員増加への取組は最重要課題と位置付け取り組んできた。2020 年末 300 会員数⇒2024 年度末+50 の 350 会員を目指している。2021 年度は新規加入 15 法人と例年よりは多かったものの、退会 8 会員と多く、退会防止対策(センターの魅力度アップ)が必要となっている。対面の機会が激減したコロナ禍の影響も大きく、会員との距離が広がることが懸念される。</p> <p>具体策の検討 (検討事項は 2022 年度以降実行へ)</p> <p>一口数増加への取組 一口会員との差別化、メリットの検討。</p> <p>—「助成財団 navi」への情報掲載により navi 会員(有料閲覧者)へのアピールの機会を増やしていく。→訪問勧誘</p> <p>—団体要覧掲載の 1500 法人のうち、未加入財団へのアプローチ方法を検討する。→関東周辺等の絞り込み</p> <p>—既存会員による系列財団の紹介依頼</p> <p>すべての研修・セミナーをオンラインで開催し、全国からの参加機会を増やすとともに、会場費等の経費節減に努めた。</p> <p>一方、研修資料の事前作成、事前送付の手間とコストの課題が生じた。そのため、広報コストを考慮し、WEB サイトやメールによる開催案内を徹底した。</p> <p>2020 年に開催を延期した 6 月、7 月の新任者スタッフ研修・管理者研修、同業種財団交流会(教育系財団・奨学財団)は、開催に際し、</p>
--	--

<p>⑤ セミナー参加費の見直し ・研修内容に見合う参加費の設定</p> <p>・センター独自の“実務セミナー” 新メニュー追加、独立メニュー拡充 ・実務者向け「実務セミナー」 ・プログラム評価、事業評価、 ・インパクト評価の考察 ・助成先 NPO 伴走支援の追加</p> <p>(2) 相談事業(公1) 独自色の打出し/助成財団の相談内容の テキスト化公開 ・会員(差別化)のみ無料閲覧、有料閲覧化の検討</p> <p>(3) 情報整備事業(公2) ① 会員の皆さん 団体からの(会員情報の)確認作業の簡便化 ② センター 情報収集にかかわる物件費削減</p> <p>(4) 情報提供事業(公3) ① 財団要覧・隔年発刊(印刷製本費 2,791 千円) レガシー事業として継続する。 ② 助成金応募ガイド・毎年発刊 (印刷製本費 1,976 千円)</p> <p>(5) 基本財産の取扱いの検討</p>	<p>参加者を確保し、収益確保に努めた。(会計セミナーを除く) 他の主催者の価格設定等も参考に、年初に価格設定を見直した。</p> <p>2021 年度は「特別セミナー」として「プログラム評価、事業評価」に関するセミナーを開催し増収に寄与した。</p> <p>今後検討すべきセミナーの検討は不十分であった。</p> <p>これまでの相談案件を FAQ 形式での公開準備を進めた。 2022 年度に公開予定である。</p> <p>新情報システム開発(会員情報の WEB 入力化・リアルタイム更新) による現行業務の人的ロード・物件コストの削減に努めた。</p> <p>助成団体データベース調査回答の WEB 入力化 ー作業の効率化とコスト削減</p> <p>2021 年度は要覧・助成金応募ガイドの発刊を予定していた。 しかし、コロナの影響もあると思われるが、近年、販売数が激減し、 印刷・製本の原価の確保も出来なくなった。 また、発刊時期を早めて販促を図る計画は、助成財団からのデー タ回収が 2 か月遅れた事情で実現できなくなった。 その状況に鑑み見直しを行い、2021 年度の出版を繰り延べるこ とにした。 さらに、2022 年度は、第 1 四半期に「助成金応募ガイド」を発刊、 下半期に発刊を予定していた「助成団体要覧」は発刊を中止する ことも視野に入れ検討する。 ただ、「助成団体要覧」は、助成財団に関するわが国唯一の出版物 ディレクトリーとしての存在価値があることから、統計資料を中心とし た新たな代替出版物、「助成団体年鑑」(仮称)を検討することにした。</p> <p>決算の検討を行う過程において、2021 年度末から 2022 年度第 1 四半期の流動資産の資金状況を精査した結果、資金繰りが厳しい ことが予測されることから、2019 年度に積み増した基本財産 1,000 万円の取り崩しについて、2022 年 3 月の理事会・評議員会で議決 した。</p>
--	---

<p>【重点施策 5】 新中期計画・下期(2023～24 年度)に向けた 検討事項 <u>〔最重要事項:会員のサービス向上/ 助成財団の利便性向上〕</u></p> <p>(1) <u>研修・相談事業の深化・進化(公1)</u> <u>〔参加者増加・定員充足〕</u></p> <p>① <u>研修事業(公1)〔運営支援に向けた ワンストップ化の実現〕</u></p> <p>② <u>相談事業(公1)〔受託事業化に向けた 試行実施:助成実践面のコーチング〕</u></p> <p>③ <u>調査研究事業(公4)</u> ・有識者レクチャー～研究会の組成</p> <p>(2) <u>会員増・口数増に向けた具体的な取組</u> ・会員獲得の拡大に向けた方策</p>	<p>－中間支援組織として助成財団が時代の要請に応え、新たな課題に柔軟かつ積極的に取組めるよう、助成事業プログラムの見直し・プログラムの進化の支援に努めた。</p> <p>－ニーズの高いプログラム評価、事業評価に向けた研修メニューの追加を実施した。 聞いてみたくなる、参加したくなる研修メニューの開発に着手。</p> <p>－研修事業の内容をキャパシティビルディングから助成事業の実務までの拡充により体系化することに努めてきた。</p> <p>受託事業化として助成実践面のコーチングの施行実施を計画したが、検討には至らず 2022 年度に繰り越した。 (プログラム評価、事業評価助成先、NPO 伴走支援等) コーチングの派遣メンバー選出・業務委託の試行・実施に当たり、全方向からスキルある関連団体(市民社会創造ファンド、日本 NPO センター等)との連携を検討した。</p> <p>少子高齢化の急伸による社会経済環境の激変やコロナのような予期せぬ地球規模の危機や自然災害等により、個人のニーズは多様化し、公助だけでは対応しきれない社会にあって、必要とされる助成財団の存在意義や必要な助成とは何かが問われている。2021 年度は、研究助成分野、奨学・研究分野、社会活動分野において研究会を組成し、必要とされる効果的な助成の在り方を検討する事業について準備を進めてきた。</p> <p>3 分野における有識者講演会を企画し、まず各分野の公的制度の動民間助成財団に期待されるフィールドや助成について共通認識を持つことからスタートすべく、各分野のリーダーの選定を行った。(奨学分野 白川先生〔千葉大〕、研究助成分野 狩野先生〔岡山大〕、分野 原田先生(日福大) 奨学・教育分野については 2021 年 2 月に会を開催した。</p> <p>他分野については 2022 年度の開催準備を進めている。今後は分野別交流会等の協力関係も必要となってくる。</p> <p>2021 年度は、会員獲得に向けた具体的な活動は出来なかった。</p> <p>2022 年度以降の取組についての検討だけにお</p> <ul style="list-style-type: none"> － 会員工作候補のリスト(訪問勧誘リスト) － 理事・監事、評議員、会員の皆さまからの紹介依頼 － 口数増加協力依頼(候補財団の抽出)
---	--

一 検討した具体策

- ① “助成財団 navi(仮称)”の完成
➡(対象)中小財団(イベントや公募情報の最新情報発信)
- ② 業種別交流会の活動充実
➡(対象)中小財団(交流会の資料や活動内容の開示・発信)
- ③ 助成事業の運営支援の拡充[運営支援に向けた助成実践面のコーチング] ➡(対象)中堅助成財団
- ④ 助成事業の受託事業化[プログラム評価、事業評価]
➡(対象)企業からの会員獲得
- ⑤ 要覧の掲載対象の拡大 [企業の社会貢献助成プログラムの掲載]
➡(対象)企業からの会員獲得

会員獲得へ向けた活動は未着手である。

①～⑤は新システムの稼働を契機に、役員財団のご協力を得て、検討・実施していく。

以上

Ⅱ. 2021(令和 3)年度の個別事業の報告

1. 事業部門[2021(令和 3)年 4 月 1 日～2022(令和 4)年 3 月 31 日]

〔1〕公 1：助成財団等の支援及び能力開発事業

[公 1：相談・研修・部会等各種事業により助成財団等の支援及び能力開発を行う事業]

(1) 相談事業

- ・「ワンストップサービス機能（いざという時の拠り所）」である、「わからないことはセンターに聞けば何とかなる」をより多くの助成財団等の関係者に利用してもらい、頼りになる、近い存在になるよう努めた。
2021（令和 3）年度は、コロナ禍による在宅ワークの広がりもあり、「助成なんでも相談窓口」は開設しなかったものの、メール・電話・Zoom 等を通じた相談件数は多く、迅速・丁寧な対応を心掛けた。
- ・2019（令和元）年度の後半から、FAQ 策定に向けて、相談内容のテキスト化・ソート化を行い、新 WEB サイトでの公開を目指している。

○ 相談内容 受付件数 2021 年度 87 件（2020 年度 70 件）

- ① 応募者や助成財団関係者からの「一般相談」、助成金利用相談
- ② 助成財団の設立を検討する方からの「助成財団の設立相談」6 件
- ③ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「組織運営相談」53 件
 - ・現行法制度に基づいた助成財団の運営に関する相談は、毎年の財団担当者の入替り(人事異動等)に伴い、数多く寄せられている。
 - ・相談業務を通して、法令遵守・適正運営の定着を推進する。
- ④ 会員や助成財団関係者からの助成財団の「助成事業支援・プログラム支援」18 件

○ 非会員相談事業

- ・「助成なんでも相談窓口」や各種相談窓口(来訪・メール・電話・Zoom 等)を通じた相談は、非会員からも多く寄せられている。非会員に対する相談についても、センター事務所内での面談、メール・電話・Zoom も可能とし、引き続き有料で実施する。

1) 助成応募者からの相談：(助成金に関する相談、応募先の選定・応募の実務相談)

- 助成金申請等への問い合わせに関する相談対応を随時行っている。
- ・助成財団の助成活動やその社会的意義ならびに当センターの公益活動等の認知度アップを目的として、これまでは、外部団体の実施する助成金相談会や助成金セミナー等への講師派遣要請に対応していたが、コロナ禍以降、全て中止となった。

[第 33 回定時評議員会 第 1 号議案]

2) 助成財団からの相談

① 財団運営に関する相談：会員・非会員からの現行制度下の財団運営に関する相談
相談内容は、役員会等の運営、定款変更、規程の制定、変更認定、財務数値 3 要件への対応、会計基準等多岐にわたっている。2021 年度相談数：53 件

(主な内容)・立入検査

- ・財務 3 要件のクリアについて
- ・役員の交代（就任手続き等）
- ・役員賠償責任保険について
- ・会計について（資金運用含む）
- ・団体の解散について
- ・電子帳簿保存法の改正について
- ・役員会の開催について
- ・Zoom などシステム関係 等

② 助成事業相談（プログラム支援など）

2021 年度も引き続き、コロナ禍の社会ニーズに対応した助成事業の開発や改定等、助成実務を支援するため、助成事業に関する相談業務（何でも相談窓口等）を PR している。 2021 年度相談数：18 件

(主な内容)・研究助成の選考委員会規程、選考方法について

- ・研究助成公募後の選考の仕方
- ・事後評価
- ・助成金の余剰金の取り扱い
- ・助成金や賞金の税金について
- ・文化・芸術の助成事業に関するプログラムオフィサー 等

③ 財団設立・公益認定に関する相談

法人設立に関する新設相談（面談日：毎週木曜日）

相談員（参与）を配置し、定例化（原則毎週木曜日午後）し対応している。

新しく財団法人の設立を考えている方々を対象に設立相談を行っている。

本年度はオンライン相談で対応した。

- ・2021 年度は、企業からの相談に加え、相続対策としての相談もあった。

公益認定：2 件

設立：4 件

④ その他

その他としては、セクター全体に関わる相談や、各種協力・面談依頼を含む。

2021 年度相談数：10 件

(主な内容)・遺贈、オーバーヘッドについて 等

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

3) 非会員の相談業務 … 2021 年度実施は無し

- ① 「助成なんでも相談窓口」の開設 … 毎週月曜日午後 2 時～午後 4 時
- ② 有料相談 … 非会員の相談は 2 回目から有料の制度を継続実施

【相談事業の有料取り扱い】

現在、コロナ禍のため、Zoom 面談としている。

1. 緊急の場合を除き、原則として面談による。

- ① 面談は予約制とし、相談時間は平日の 10 時～16 時。

設立相談は原則木曜の午後。

- ② 1 回あたりの相談時間は原則 1 時間とする。

- ③ 相談場所は当センターの会議室を使用する。

2. 相談料：会員の面談相談は無料。

- 非会員面談:個人・非営利法人・営利法人 CSR 関連部署 3,000 円
- それ以外の営利法人 5,000 円

4) その他事業

- 2020 年度に引き続き、2021 年度も、コロナ禍に対応する“新型コロナウイルス感染症拡大に対する各種団体の緊急支援活動”をセンターWEBサイトに掲載し、情報センターとして一定の役割を果たした。
- センターWEBサイト上での「相談情報を共有する場」の開設・提供には至らず、WEBサイトのリニューアルの中で準備中である。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

(2) 研修・セミナー事業

○ 研修・セミナー体系の整理と強化

当センターの基本方針である「ユーザーの期待に応える『専門性の発揮』に向けて、研修事業については、当センターへの求心力を高める最重要事業に位置付けている。

研修体系を **集合型研修**と**双方向型小人数研修** の 2 系列に整理し、本来事業である助成事業の質的向上や実務者のスキルアップ等、キャパシティビルディング研修を実施している。

- － **集合型研修**： 新任職員・スタッフ研修会、管理職員研修会、
研究推進／支援担当者者(URA など)のための研修交流会
助成財団に関わる特別セミナー等

※ 会計セミナーについて、2021 年度は実施せず。

- － **双方向型小人数研修**： 助成実務セミナー①～④（4 回で 1 クール）
助成実務ステップアップ研修会
助成財団「深掘りセミナー」等

研修・セミナー参加者数 2021 年度 467 名（2020 年度 450 名）

1) 「助成財団フォーラム」

- ・ 中期的な視点から、日本の助成財団の目指す方向性等を提言してきた。
年に 1 度、助成財団や関係者を対象に開催している。毎年のテーマは、その都度タイムリーな、近未来の助成財団の目指すもの等を取り上げる。
- ・ 2021 年度も新型コロナウイルス感染防止対策のため、Zoom ウェビナーによるオンライン参加とした。また、参加された助成財団や関係者間でのネットワーク構築のための交流会も中止した。
- ・ オンライン開催のメリットとして、全国より参加いただくことに加え、後日アーカイブ配信により改めてフォーラムを視聴いただくことも可能となった。

◇ 第 35 回『助成財団フォーラム 2021』 ◇

助成財団の新たなる動向、その背景を探る ～助成事業の進化と更なる発展に向けて～

1. 開催日時：2022 年 2 月 4 日（金）14：00～17：30
2. 開催場所：Zoom ウェビナー開催（コロナ感染防止対策のため）
3. 主なプログラム

◇来賓ご挨拶 「公益法人をめぐる直近の課題・動向について」（ビデオ出演）
内閣府公益認定等委員会 事務局長 北原 久 様

◇基調講演 テーマ：「科学と社会の関係の観点から民間助成財団の在り方」
一財）キヤノン財団 理事長、公財）ロッセ財団 理事長
東京／大阪 国際工科専門職大学学長、東京大学元総長、東京大学名誉教授
独立行政法人日本学術振興会 学術最高顧問 吉川 弘之 様

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

◇事例報告

- ・報告 1 「100 年財団・3 つのチャレンジ」
公財) 原田積善会 理事長 稲垣 裕志 さん
- ・報告 2 「事業拡大に向けて新たな助成分野への取組」
公財) 小笠原敏晶記念財団 事務局長 中村 良治 さん
- ・報告 3 「助成事業と調査研究事業の相互補完により社会課題の解決を目指す」
公財) 橋本財団 常務理事 橋本 夕紀子 さん
- ・報告 4 「ロートこどもみらい財団設立への取組み」
一財) ロートこどもみらい財団 代表理事 荒木 健史 さん

◇総括コメント等

コメンテーター：国立民族学博物館 名誉教授
総合研究大学院大学 名誉教授、元公益認定等委員会常勤委員
公財) 助成財団センター 評議員 出口 正之 様

4. 参加者：119 名（内センター会員 59 名、非会員 15 名、優待 21 名、パネリスト他関係者 24 名を含む、事務局 20 名を除く）

2) 研修会・セミナー

- ・新型コロナウイルス感染防止対策のため、定例の研修・セミナーの中で、他団体訪問・見学や情報交換会を目的とする研修・セミナーについては、リアル面会・対面講習部分を企画変更するとともに、すべての研修会・セミナーを Zoom（または Zoom ウェビナー）オンライン開催とした。また、オンライン名刺交換を活用することで、参加者同士の交流の機会を設定した。
- ・会計セミナーについては、対面セミナー中止を機会にプログラムを見直し、2021 年度の開催を中止した。

A. 集合型研修開催実績

- ① 新任職員・スタッフ研修会（参加者：19 名）
2021 年 6 月 4 日（金）13:00～17:00
ゲストスピーカー：公財) トヨタ財団 総務部課長 成田 真澄 さん
公財) SOMPO 福祉財団 専務理事 松林 宏 さん
- ② 新任管理職員研修会（参加者：13 名）
2021 年 7 月 9 日（金）13:00～17:30
ゲストスピーカー：公財) キリン福祉財団 常務理事 大島 宏之 さん
公財) トヨタ財団 常務理事 山本 晃宏 さん
- ③ 研究推進／支援担当者者(URA など)のための研修交流会
ア) 2021 年 7 月 9 日（金）13:30～17:00 （参加者：12 名）

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

助成事業事例報告：公財) サントリー文化財団 専務理事 尾崎 勝吉 さん
イ) 2021 年 9 月 3 日 (金) 13:30~17:00 (参加者：9 名)

助成事業事例報告：公財) 武田科学振興財団 常務理事 酒井 清彦 さん
研究助成部長 石田 武 さん

④ 助成財団に関わる特別セミナー

テーマ：助成事業の「事後評価」について

～ 生き生きとした助成事業を推進していくために ～

2022 年 2 月 18 日 (金) 14:00~16:30 (参加者：69 名)

◇共 催： 特定非営利活動法人 市民社会創造ファンド

◇協 力： 特定非営利活動法人 日本 NPO センター

【基調解説】「助成事業における事後評価の内容と評価者の立場について」

公財) 助成財団センター 理事長

特非) 市民社会創造ファンド 理事長 山岡 義典

【事例報告】

1. 「[計画型助成] タケダ ウェルビーイング プログラム」に関する評価について

特非) 市民社会創造ファンド シニアプログラム・オフィサー 霜田 美奈

2. 「東日本大震災復興支援 (助成) 事業」に関する評価について

特非) 日本 NPO センター 常務理事 田尻 佳史

【コメント】公財) セゾン文化財団 理事長 片山 正夫

【閉会挨拶】特非) 市民社会創造ファンド 副理事長 安藤 雄太

B. 双方向型小人数研修開催実績

① 助成実務セミナー①~④ (月 4 回で 1 クール)

2021 年 4、5、7、9、10、11、12 月：7 回実施

(参加者合計：非会員 19 名のべ 43 名、会員 49 名のべ 120 名)

ゲストスピーカー：公財) トヨタ財団 総務部課長 成田 真澄 さん

公財) SOMPO 福祉財団 専務理事 松林 宏 さん

② 助成実務ステップアップ研修会

ア) 2021 年 7 月 29 日 (木) 14:00~17:00 (参加者：5 名)

イ) 2022 年 3 月 25 日 (金) 14:00~17:00 (参加者：2 名)

③ 助成財団「深掘りセミナー」

テーマ：設立の思いをつなぎ、50 周年とその先へ - 岩谷直治記念財団 -

2021 年 8 月 27 日 (金) 14:00~17:00

公財) 岩谷直治記念財団 常務理事 江田 一道 さん・事務局長 内藤 学 さん

[第33回定時評議員会 第1号議案]

(3) 業種別交流会(旧の部会活動)事業

1) 業種別交流会の実施

- ・ 会員向けサービスである、同業種の会員財団同士の交流会を開催し、交流・情報交換の場を提供する。
- ・ 交流会に参加する財団の中から複数の幹事財団を選定し、交流会の運営は幹事財団を中心に開催日時・場所・内容等を検討し原則自主開催する。

① 「教育財団交流会」

- ・ 幹事財団：公財) 日産財団 常務理事 原田 宏昭 さん
公財) 博報堂教育財団 事業局長 成岡 浩章 さん
公財) パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友 さん

【開催実績・内容】

- ・ 幹事会：2021年4月5日
- ・ 交流会：2021年7月13日 15:00～17:30 (Zoom オンライン)
参加 17 名
- ・ 内容：「教育系助成財団グループとしてのアライアンス (広報等)検討」、「コロナ危機の下での教育現場での効果的な助成や国際交流の方法」、「コロナ危機の下で加速していくデジタル通信技術を活用した教育現場の状況や要望の把握」などについて、情報共有と意見交換を行なった。

② 「奨学財団交流会」

- ・ 幹事財団：公財) 交通遺児育英会 専務理事 土肥 寿員 さん
公財) 電通育英会 専務理事 有井 和久 さん
公財) 日本教育公務員弘済会 事業課課長 深見 和孝 さん
公財) 吉田育英会 事務局長 林 利浩 さん

【開催実績・内容】

- ・ 幹事会：2021年4月7日
- ・ 交流会：2021年7月21日 15:00～17:30 (Zoom オンライン)
参加 29 名
- ・ 内容：文部科学省 高等教育局 高等教育就学支援室 小川室長様をゲストスピーカーとしてお招きし「高等教育の修学支援新制度について」の講演をいただいた。国の修学支援新制度や給付奨学金などについて意見交換や、コロナの感染拡大の現状における各団体の活動に関する情報交換を行なった。

③ 「研究助成財団懇談会」

- ・ 研究助成財団懇談会は、2020(令和2)年5月開催予定の第3回研究助成財団懇談会はコ

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

コロナの影響を考慮し延期され、開催を中止した。

2021(令和 3)年度は、幹事会は 2 回(7 月 13 日、2 月 10 日)のみの開催となった。

- ・(4) - 1) にて報告

2) 協力

① 「自動車関連財団懇談会」への協力

- ・交流会：2021 年 5 月 18 日 13:30~15:30 (Zoom オンライン)
田中専務理事より情報提供として
「公益法人のガバナンス強化の動向について」を説明。

② 「生命科学財団懇談会 (LSF 懇談会)」への協力

- ・2021 年度はコロナの影響もあり、開催は見合わせとなった。(次年度へ継続)

(4) 助成等に関する調整事業

1) 「科学と社会研究会」の協力助成計画会議準備会への協力

- ・「科学と社会研究会(吉川弘之先生が主催)」から提案される、若手研究者が中心となって研究するテーマ(※)に対して、研究助成財団有志が(人文・社会も含めた「科学研究」において助成活動をおこなう)可能であれば助成を行う仕組みとして「協力助成計画会議」を立ち上げた。当センターも協力するため、その準備会に参加し事務局を担っている。
※ 現在の日本社会が抱える、人文・社会も含めた「科学研究」の発展に向けた根本的・基礎的な課題についての調査・研究がテーマである。
- ・研究助成財団の有志では、2020(令和 2)~2021(令和 3)年度、トヨタ財団は 3 年分 300 万円、旭硝子財団と本田財団は 2 年分各 200 万円の資金提供をおこなっている。
- ・2021(令和 3)年度は、協力助成計画会議準備会を 3 回(5 月 11 日、11 月 19 日、1 月 28 日)開催したが、コロナ禍以降、種を探る研究活動は大きな進展がない状況が続いている。
- ・進展がない状況を鑑み、「科学と社会研究会」に対し、「これまでの枠組みにとらわれることなく、若手研究者の思いを汲み取り、支援できる仕組みを考える必要がある。」ことを申入れる予定である。

2) NPO 法立法過程記録の編纂及び国立公文書館への寄贈

- ・NPO 法立法過程記録の編纂について、その価値の重要性を理解した 4 財団(トヨタ財団・笹川平和財団・三菱財団・庭野平和財団)が助成を実施した。NPO 法制定に関する重要資料の整理・国立公文書館への収納後のフォローを行うも、本年度は顕著な活動無し。
- ・新たに「日本ボランティア・NPO・市民活動年表」(第 2 版)として初版の見直しや補筆を支援するため、2008(平成 20)年以降の年表事業として、協調助成を実施し、2022(令和 4)年 3 月に増補改訂版を刊行した。
2019(令和元)年度は、トヨタ財団 200 万円、キリン福祉財団 10 万円

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

SOMPO 福祉財団 10 万円、SOMPO 環境財団 10 万円
2020（令和 2）年度は、三菱財団 300 万円、庭野平和財団 30 万円

（５）関連団体とのネットワークの構築・連携

1）多様な関係者との密接なコミュニケーションによる協働

（マルチステークホルダー・エンゲージメント）の実践－

- ・コロナ禍により、行事への直接参加は基本的に実施しなかったが、非営利組織や助成財団を取り巻く各種の関連団体とはオンライン会議などを通して連携を図り、助成財団の活動、社会的貢献についての理解促進と情報収集に努めた。

<国内>・・・主なもの

- －公益法人協会（理事会、コンプライアンス委員会・会計委員会、非営利法人判例研究会、第 3 次民間法制・税制調査会等）
- －全国社会福祉協議会「広がれボランティアの輪連絡会」役員として各種行事、会議に参加。
- －シーズ、業務連携・情報交換等
- －日本ファンドレイジング協会理事会、寄付月間推進委員会
- －市民社会創造ファンドとの連携
- －非営利組織評価センター
- －公益認定等委員会 随時意見交換の実施
- －日本民間公益活動連携機構（JANPIA）

<海外>・・・当センターは海外担当参与及び非常勤のプログラム・アソシエイトが海外コミュニケーション全般を担当

- －東アジア市民社会フォーラム実行委員会参画（事務局：公益法人協会）
2021(令和 2)年 11 月 5 日(金) 東アジア市民社会フォーラム・オンライン開催(幹事：中国)
山岡理事長が開会挨拶をおこなった。

2）「日本障害フォーラム（Japan Disability Forum：JDF）」に対する取り組み

JDF は「アジア太平洋障害者の十年」及びわが国の障害者施策を推進するとともに、障害のある人の権利を推進することを目的に、障害者団体を中心として 2004 年設立された。

- ・国連の障害者権利委員会における日本の審査に向けた民間パラレルレポート作成を支援するため、助成財団センターが取り纏め事務局となり、JDF に対する福祉関連の 4 助成財団（麒麟福祉財団・SOMPO 福祉財団・住友財団・ヤマト福祉財団）からの第 5 期（2021 年～）の費用の助成について、2021 年 12 月 9 日に JDF との定例意見交換会を開催し、2022 年度の支援の継続を決定した。
- ・2021（令和 3）年度は、活動計画の実施費用として、各財団 100 万円を助成することになった。

3) NPO 支援財団研究会

市民活動に関する各種の情報収集と各地で開催するシンポジウムを通して助成財団の活動とその成果について理解を深める。

- ・ 民間公益活動の担い手として重要な役割を果たす NPO 法人や市民活動団体の活性化基盤強化のため、助成財団セクターとパートナーとしてのネットワークを確立し、役割を更に高めていく必要から NPO 支援財団研究会の事務局業務を担う。

① 月例研究会の開催・運営

研究会の月例開催を原則とし、NPO、市民活動、地域活性化を中心に時々テーマを勉強し議論している。(但し、コロナ禍により開催頻度が減少し、シンポジウムに併せての事前開催が中心となっている)

メンバーは NPO 支援財団研究会のメンバーの助成財団が中心となっている。

- ・ 第 175 回 2021 年 7 月 14 日 Zoom 開催
- ・ 第 176 回 2022 年 1 月 21 日 Zoom 開催
- ・ 第 177 回 2022 年 2 月 14 日 Zoom 開催

② 地域シンポジウムの開催、運営

コロナ以前は、地方における助成財団に対する理解促進、助成金の有効活用について、積極的に地域に出向き、半日スケジュールでシンポジウムを開催し意見交換を実施していた。

2020 (令和 2) 年 10 月以降、コロナ感染予防の観点から、Zoom ウェビナーにてシンポジウムを開催している。(オンラインのメリットにより、全国より参加可能となった)

2021 年度は引き続き Zoom ウェビナーにより春に第 2 回と秋に第 3 回にシンポジウムを開催した。

NPO や市民活動団体の関心は高く、参加申込は第 2 回 196 名、第 3 回 297 名となり、参加者は各回とも 150 名超となり、好評であった。

ア. 第 2 回 Zoom シンポジウム：2021 年 4 月 23 日 (金) 13:00～16:00 開催
テーマ：「ポスト・コロナ時代における助成財団と NPO とのパートナーシップ」
～今年度の各財団の助成方針を知り、次の時代に向けてスタートする～

イ. 第 3 回 Zoom シンポジウム：2021 年 9 月 10 日 (金) 14:00～17:30 開催
テーマ：「秋の助成金応募シーズン到来 !! プログラムの狙いを理解して提案力を高めよう」
～各助成財団の募集事業の内容の紹介とより良いパートナーシップの構築のために～

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

(6) ホームページサービス事業 他

- ・当センターでは、会員財団の情報公開の便を図るため、「ホームページパック」と「ホームページ・パワーアップサービス」を開発し普及を図っている。
- ・現在、「ホームページパック」採用は 6 財団（6 財団のうち、3 団体は「ホームページ・パワーアップサービス」も採用）、「ホームページ・パワーアップサービス」のみ採用は 10 財団となっている。
- ・助成財団センターWEB サイトの基盤の環境（サーバ）のクラウド（AWS）移転に伴い、「ホームページパック」利用のホームページも、同じく AWS に移転した。また「ホームページ・パワーアップサービス」についても、サービスとなるデータベースをクラウド（AWS）に移転した。
基盤の環境（サーバ）のクラウド（AWS）移転の実施については、現在のレンタルサーバのサービス終了、セキュリティ強化等のための要件も含むものである。

※ 移転によるシステム対応は当センターで実施、また費用においても当センターで負担とした。

◇ 「ホームページパック」・・・「ホームページ」と「メールアドレス」を提供する。

◇ 「ホームページ・パワーアップサービス」

- ・・・会員財団ホームページサイト内への助成課題および助成成果概要情報の検索ページの作成・組み込みサービス。

	ホームページサービス利用団体	ホームページパック	パワーアップサービス	ドメイン	今後の利用状況
1	みずほ教育福祉財団	○		○	現状通り
2	ひろしま・祈りの石国際教育交流財団	○		○	現状通り
3	電子回路基板技術振興財団	○	○		現状通り
4	成和記念財団	○			現状通り
5	三菱 UFJ 信託地域文化財団	○	○	○	現状通り
6	岩谷直治記念財団	○	○	○	独自サイト開発
7	旭硝子財団		○		現状通り
8	日本板硝子材料工学助成会		○		現状通り
9	とうきゅう環境財団		○		現状通り
10	セゾン文化財団		○		現状通り
11	小野医学研究財団		○		現状通り
12	東電記念財団		○		現状通り
13	内視鏡医学研究振興財団		○		現状通り

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

14	日本証券奨学財団		○		現状通り
15	ロッテ財団		○		現状通り
16	服部報公会		○	○	ドメイン独自管理

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

〔 2 〕 助成財団等に関する情報・データ等の収集及び提供・閲覧事業

（ 1 ） 情報整備事業

（公 2：助成財団等に関する情報・データ等の収集、整備を行なう事業）

助成団体に係るデータは当センターの資産であり、その情報整備を最たる公益事業と位置付けている。

- ・助成団体に関するデータは、従来から総務省や内閣府等の公式な統計としては把握されていないことから、当センター設立以来、調査表方式により助成財団等（公益法人以外の組織形態も含む）に関する基礎データや助成情報の収集に取り組んでおり、当センターのみならず、わが国唯一の重要な財産として、助成団体のデータベースとして整備し、保有している。
- ・ベースとなるデータは、助成事業に関わる約 2,000 法人のデータ及び公益法人制度改革（2008 年 12 月施行）により移行助成財団の実態把握調査（トヨタ財団助成事業）で把握された約 1,000 法人に、従来から把握している助成事業を行っている 650 法人を加えた合計約 3,650 法人をわが国の助成財団・助成団体等の基礎数字として、スタートし、毎年の調査により情報の更新を行っている。

1) 助成団体に関するデータ収集について

2020 年度よりスタートした新情報システム開発プロジェクトにおいて、助成団体データ調査表の WEB 入力化のシステム開発に取り組んできた。

2020 年度に「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」のプロトタイプによる試行入力を実施し、2021 年度は本格的な WEB による助成団体データ調査を実施した。

< 調査方法 >

これまで紙の調査表にて情報を提供していただいたものが、WEB 入力に変更となった事のお知らせと、WEB 入力の方法を郵送で送り、調査の協力を依頼した。

依頼は、現行データベースに登録のある団体等及び、今年度新設となった、かつセンターで情報を入手できた財団宛に送った。

◇2021 年 9 月・・・現行データベースに登録のある団体等 3,643 団体に郵送

- ・現行データベースに登録のある団体は、過去 3 年の中で登録を中断している団体、および各種ネットワークによる情報を含む（公益インフォメーションなど）

◇2021 年 10 月・・・新設財団で、センターで情報を入手した 177 団体に郵送
結果）全回答団体数 2,005 団体（うち WEB 入力 1,526、紙回答 497）

※ 昨年度回収は 1,840 団体で、2,005 団体の回収数は過去最高となった。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

データベース作成のための「助成財団データベース調査表」年度別回収状況

年度	発送数	回答数	回答率	助成団体要覧への掲載	
				掲載数	掲載率
2000	1,320	904	68.5%		
2001	1,355	934	68.9%	819	60.4%
2002	1,401	946	67.5%		
2003	1,507	1,021	67.8%	910	60.4%
2004	1,560	1,051	67.4%		
2005	1,667	1,047	62.8%	921	55.2%
2006	1,654	1,049	63.4%		
2007 年度より調査件数を倍に拡大した情報収集を開始した。					
2007	2,656	1,238	46.6%	1,044	39.3%
2008	2,722	1,240	45.6%		
2009	2,698	1,290	47.8%	1,101	40.8%
2010	2,709	1,316	48.6%		
2011	2,889	1,321	45.7%	1,148	39.7%
2012	2,962	1,412	47.7%		
2013	2,966	1,470	50.0%	1,279	43.1%
2014	3,342	1,627	48.7%		
2015	3,588	1,743	48.6%	1,468	40.9%
2016	3,654	1,776	48.6%		
2017	3,622	1,735	47.9%	1,444	39.8%
2018	3,672	1,784	48.6%		
2019	3,693	1,832	49.6%	1,501	40.6%
2020	3,755	1,840	49.1%		
2021	3,820	2,005	52.5%		

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

(2) データ提供（助成財団・応募者）・・・出版物等による情報提供事業以外

1) 助成金への応募者と助成財団をつなぐために

WEB サイトに助成金公募情報を掲載し、随時リニューアルを実施している。

新情報システムの開発により、2022 年度から WEB サイトと機能分担をする形で、「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」が稼働開始を予定している。

「助成情報を発信したい」助成団体のリアルタイムの情報発信が可能となり「助成金を検索したい」助成情報を求める多くの応募者のが、はるかに容易に、より多くの最新の情報を手に入れることができることになる。

- ・2021 年度の WEB サイトへの掲載は、システム切り替え途上のため、センター会員から要望のあった助成情報に関して、都度最新に更新するにとどまった。

(3) データ提供（外部団体）

- ・この事業は 2020 年度までは事業としての重要性は高かった。2020 年度においても実績 3,355 千円/9,432 千円事業収益の 35.6%（実績 3,355 千円/9,432 千円）を占めていた。しかし、科学技術振興機構へのデータ販売は 2019 年度で終了、国立情報学研究所へのデータ販売も、データ公開を新プラットフォーム（GRANTS）に移行することに伴い、助成関連データ購入を 2020 年度で終了したため、2021 年度の収益は前年比△3,075,050 円となった。

日本芸術文化振興会へのデータ販売については、2021 年度分の提供は 2022 年度 4 月に 200 件を提供することで合意した。

○国立情報学研究所（NII）に対するデータ提供について

[これまでの経緯]

- ・2019 年 8 月：国立情報学研究所（以下、NII）から、2019（令和元）年度に新たに構築する「NII 研究助成事業公開・新プラットフォーム（以下、GRANTS）」に移行の際には、参加料の支払が必要となり、併せて、当センターでのデータ（研究成果概要/決定課題）取り纏めの対価として、NII が支払っている、購入費の支払いを終了する旨連絡があった。→ 後に無償化へ
- ・2021 年 6 月：これまでのデータ提供についての覚書解除の合意書を締結した。
- ・2021 年 7 月：新たに GRANTS の運営主体となった日本科学技術振興機構（以下、JST）の意向を確認した。
 - ・公開に際し、助成財団センターへの対価：購入費を支払いはしないが、GRANTS への参加費を徴収する予定はない。
 - ・助成財団センター側で、助成財団からの研究データを取り纏め、GRANTS への搭載に合わせたデータフォーマットの変換を行ってほしい。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

- ・ 2021 年 9 月：当センターから、JST に申入れを行った。

現在新たなポータルサイトの開発をしており、まもなく運用を始める予定である「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」では、採択課題・研究成果概要の掲載を予定している。当センターで一次データを一元的に保管・管理し、GRANTS と接続したいと考えている。

これに対して、JST より、非常に有難い提案との回答があった。

これまでは、一次データを GRANTS に搭載しようとしていたため、データ保管・メンテナンス・照会対応等、全般的な契約内容の検討が必要と考えていた。今回のスキームであれば、他の GRANTS 接続先との契約内容を準用することができるため、年末には契約内容を提示できることにしたい。

- ※ その後、JST と NII の間での GRANTS 運用契約の締結が遅れているとのことで、2021 年度内に GRANTS 掲載に関する契約については保留となり、2022 年度へ持ち越しとなった。

〔当センターの対応方針〕

- ・ 当センターとしては、「助成データベース提供に関する覚書」にある「目的事項」の達成に努めることが極めて重要との認識の下、民間助成財団の研究助成データの公開に向けてこれからも粘り強く NII・JST との折衝を続ける覚悟である。
- ・ 民間助成財団の研究助成データの公開として、まずは「助成財団ポータルサイト（助成情報 navi）」にて、当センター会員団体の採択課題・研究成果概要の掲載を行うことを前提として、GRANTS での公開についても検討を進める。

（2）情報提供事業

（公3：助成財団等に関する情報を出版物等により提供を行なう事業）

書籍販売冊数の低下傾向は歯止めがかからず、抜本対策が必要となっている。

コロナの影響によるデジタル社会の急速な拡大もあり、出版事業は大きな転換点に立っている。

1) 出版物（下記①～②）等による情報提供事業

委託販売先は [2018 年度より] 東京官書普及(株)としているが、社会情勢変化とコロナ禍の影響もあって、販売は減少し 2021 年度も厳しい状況が続いていた。

- ・ 2021 年度 12 月に発刊予定の『団体要覧』と『助成金応募ガイド』は、コロナ禍でのテレワーク普及により、助成団体データベース調査の回収が進まず、刊行時期が遅れることになった。加えて、従来の印刷業者の撤退の申し出があり、代わる印刷業者の選定が難航したことから、刊行時期を 2022 年度に繰り延べ、『助成金応募ガイド』は 2022 年度第 1 四半期に、『団体要覧』は同年度第 4 四半期に刊行するスケジュール変更をおこなった。

① 『助成金応募ガイド』（研究者版／NPO 市民活動版）の販売

・毎年度発刊予定の『助成金応募ガイド』・毎年刊行（印刷製本費 190 万円）については、昨年度末発刊の 2020 年度版を販売した。

◇ 2021 年度版

A. 『助成金応募ガイド』（研究者版） - 定価 3,300 円（税込） -

・・・2021 年 2 月 9 日発刊

B. 『助成金応募ガイド』（NPO 市民活動版） - 定価 2,800 円（税込） -

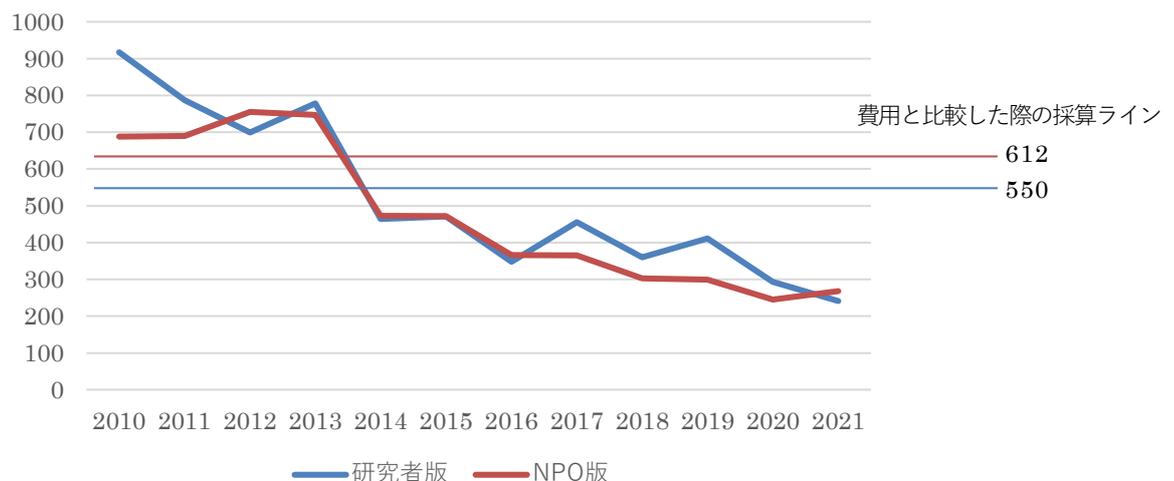
・・・2021 年 3 月 23 日発刊

を対象としたもの。

2021 年度としての販売実績は、A：86 冊、B：121 冊であった。

【助成金応募ガイド販売数推移】

年度版	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021
研究者版	917	787	699	778	464	471	348	455	360	411	293	241
NPO 版	688	690	755	747	473	472	366	365	303	299	245	268



※ 2021 年度の NPO 版について、売り上げ実績が若干増加しているが、今年度発刊予定の 2022 年度版が繰り延べとなったこと、ならびに販促広報：公 1（5）2）NPO 支援財団研究会を実施した結果と考えられる。

② 『助成団体要覧』の販売

・隔年度発刊予定の『助成団体要覧』は、2021 年度に 2022 年度版の発刊予定が繰り延べとなったことから、2021 年度版を販売した。

販売実績は 21 冊に留まった。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

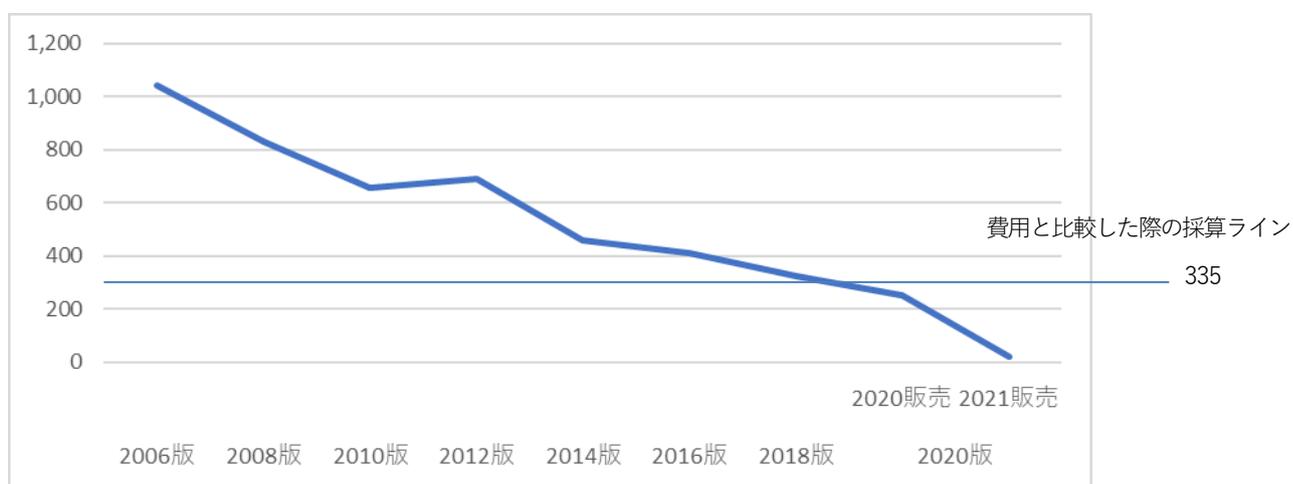
◇ 2020 年度版

A. 『助成金応募ガイド』 - 定価 13,200 円（税込） -

・・・2020 年 2 月 7 日発刊

【助成団体要覧販売数推移】

年度版	2006 版	2008 版	2010 版	2012 版	2014 版	2016 版	2018 版	2020 版	
								2020 販売	2021 販売
団体要覧販売部数	1,044	831	656	689	457	409	324	253	21
（作成部数）	1,500	1,500	1,100	1,100	1,100	1,000	800	800	



[第 33 回定時評議員会 第 1 号議案]

[3] 助成財団等に関する調査・研究及び提言を行なう事業

(公4:助成財団等に関する調査・研究及び提言を行なう事業)

(1) 調査・研究事業

① 「日本の助成財団の現状」作成

2020 年度のデータベース調査に回答いただいた 1,840 団体の回答結果をベースに、過去からの累積データも含め、下記カテゴリによる最新の「日本の助成財団の現状」を作成。

・ 2020 年度調査結果 (2021 年 6 月更新)

・ カテゴリ

A. 設立年次による推移

B. 資産・事業規模

C. 事業形態および事業分野

D. 資産総額上位 100 財団

E. 助成等事業費上位 100 財団

について分析、結果を「JFC VIEWS」「WEB サイト」にて公開

② WEB アンケート実施

2020 年度に続き、コロナの影響についての実態調査のアンケートを実施し、センター WEB サイトや機関紙 JFCVIEWS に掲載した。

・ 2021 年 10 月実施

“コロナ禍における IT 環境や事業活動への新たな対応”についての調査

アンケート対象：JFC 助成財団データベースにご協力をいただいている 1,389 団体

有効回答数：346 団体 (回答率 24.9%)

目的：コロナ禍における団体としての IT 環境や事業活動への新たな対応の現状。

更に、コロナ禍での人との交流の減少下での、情報に対する考え方と、

収集方法について調査するもの。

③ 助成財団センター 奨学・教育分野 オンラインセミナー実施

2022 年度に実質的にスタートとなる、助成団体に関する新たな研究会として、活動助成、奨学・教育助成、研究助成、各助成分野における「これから求められる民間助成とその実現戦略—今後 10 年を見通して」についての研究会活動の一環として、センター会員の奨学・教育系財団向けに先行して、有識者セミナーを実施した。

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

日 時：2022 年 2 月 28 日 15:00～17:00

参加 28 名

テーマ：「高等教育における奨学制度をめぐる動向と課題」

－ 民間助成の役割や在り方を考える契機として－

講 師：千葉大学 大学院国際学術研究院（国際教養学部）准教授 白川 優治 先生

（2）提言事業

①学校法人のガバナンス改革に関する意見（声明）

（公財）さわやか福祉財団及び（公財）公益法人協会との連名で意見を取りまとめ、2022 年 1 月 19 日に「学校法人のガバナンス改革に関する意見」を公表した。

- ◇ 文部科学省の学校法人ガバナンス改革会議(以下「改革会議」)は、2021 年 12 月 3 日に「学校法人ガバナンスの抜本的改革と強化の具体策」を取りまとめたものの、年内法制化は見送られた。その後、2022 年 1 月 7 日に、学校法人制度改革特別委員会(以下「特別委員会」)が文部科学省内に新たに設置され、1 月 12 日に第 1 回会議が開催された。

公益法人として同じ民間の非営利活動を担っている立場から、改革会議における学校法人のガバナンス改革の議論は、評議員会の権限の強化が中心で、公益法人の制度を唯一のモデルとしており、学校法人にふさわしいガバナンスとは何かといった根本的に必要かつ重要な検討がなされていない。

新たに設置された学校法人制度改革特別委員会において、これらの問題点が解消され、民間非営利活動の公益法人の将来に明るい希望を持たせる内容の提言となることを要望し、それについて具体的意見を表明した。

（参考）学校法人改革を盛り込んだ「骨太の方針」

〈2019 年 6 月 21 日〉

新公益法人制度の発足から 10 年が経過したことから、公益法人の活動の状況等を踏まえ、公益法人のガバナンスの在り方等について必要な検討を行う。公益法人としての学校法人制度についても、社会福祉法人制度改革や公益社団法人・財団法人制度の改革を十分踏まえ、同等のガバナンス機能が発揮できる制度改正のため、速やかに検討を行う。

〈2021 年 6 月 18 日〉 0

手厚い税制優遇を受ける公益法人としての学校法人に相応しいガバナンスの抜本改革につき、年内に結論を得、法制化を行う。

[第33回定時評議員会 第1号議案]

[4] 助成財団等の活動に関する普及啓発事業

(公5:助成財団等の活動に関する啓発を行う事業)

(1) 助成財団セクターとしての広報活動

助成財団界(セクター)としての社会に対する情報発信は、当センターの求心力ある事業として注力する必要がある。

昨年度 VIEWS の 100 号を迎えるにあたり、今後の在り方を見直すために、外部からの委員による編集委員会を発足・開催したが、編集委員会を新たに広報委員会として役割を広げ、センター広報全体において意見をいただき、それぞれの役割・情報発信の在り方について見直すこととした。

<広報委員会> 委員長：公財)日産財団 常務理事 原田さん
外部委員：公財)サントリー財団 顧問 今井さん
公財)電通育英会 専務理事 有井さん
公財)トヨタ財団 常務理事 山本さん
公財)博報堂教育財団 常務理事 中馬さん (団体 50 音順)
開催 : 第1回 2021年 6月 16日(水)
第2回 2021年 10月 28日(木)
第3回 2022年 2月 9日(水)

1) オピニオン誌「JFC VIEWS」の発行

- ・機関誌・オピニオン誌 整理した情報提供
年4回発行(発行部数) 約2,800部/1回
宛先) 会員304名、非会員(助成財団データベース情報提供財団)1,864名
NPO関係135名、マスコミ49名、当センター役員・OB80名等

【発行歴・内容】

[No.104] 2021年5月11日

東日本大震災から10年“復興支援”助成事業を考える

- ・巻頭言「震災から10年 NPOは被災地を支えられるか」
認定NPO法人杜の伝言板ゆるる 顧問 大久保 朝江 様
- ・「震災10年に想い願うこと。」
特非)石巻復興支援ネットワーク 代表理事 兼子 佳恵 様
- ・三菱商事復興支援財団の復興支援活動について
公財)三菱商事復興支援財団 事務局長 熊谷 暢隆 様
- ・「共同募金会の災害支援について～東日本大震災以降の取り組み」
社会福祉法人中央共同募金会 事務局長 阿部 陽一郎 さん 等

[No.105] 2021年9月10日

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

コロナ禍 2 年目と助成財団

- ・巻頭言「コロナ禍での NPO への期待:今こそ民間非営利団体の組織基盤強化に助成を」
公財) パブリックリソース財団 事務局長 田口 由紀絵 さん
- ・「コロナ禍 2 年目を迎えての助成を考える」
～民間助成財団はどのように社会的役割を果たせるのか～
社会福祉法人中央共同募金会 常務理事・事務局長 阿部 陽一郎 さん
- ・新型コロナウイルス (COVID-19) 禍状況への 各助成団体の支援
～助成財団センターサイトの『「新型コロナウイルス感染症」拡大に対する各種団体の緊急支援活動』ページから
- ・センター協力による、ウェビナー開催
報告: 山岡理事長を招いた制度改革の原点を探るウェビナーの意図と反響
総合研究大学院大学 名誉教授 出口 正之 さん
- ・資産・助成金ランキング 等

[No.106] 2021 年 12 月 24 日

オンラインの可能性

- ・巻頭言「オンライン化がもたらすもの」
公財) セゾン文化財団 理事長 片山 正夫 さん
- ・助成事業におけるオンラインの可能性 ～ICT の活用効果や可能性～
公財) パナソニック教育財団 常務理事・事務局長 関戸 康友 さん
- ・36 回の贈呈式と連携に向けたオンラインの可能性について
公財) キリン福祉財団 常務理事 事務局長 大島 宏之 さん
- ・NPO 支援財団研究会オンラインシンポジウム開催 ～その経緯・成果と今後の展望
特非) セイエン 代表理事 関口 宏聡 様
- ・旭硝子財団の研究助成事業とブループラネット賞
公財) 旭硝子財団 専務理事 渡邊 廣行 さん 等

[No.107] 2022 年 2 月 10 日

助成事業における事後評価について考える

- ・巻頭言「周年記念事業を通じた助成事業の検証と展望」
公財) 日本生命財団 理事長 甲斐 啓史 さん
- ・助成事業における事後評価について考える
公財) 助成財団センター 理事長 山岡 義典
- ・特集: 助成財団の新たな動向、その背景を探る
最近の民間助成財団設立のリバウンドの背景とその社会的意義について
- ・ロートこどもみらい財団の創設

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

～「自分らしさ」を普通に表現できる時代に向けて～

一財) ロートこどもみらい財団 代表理事 荒木 健史 様 等

2) メルマガの定期的配信 (毎月)

・2020 (令和 2) 年 4 月より「JFC newsletter」として定期的に配信。

スタート以来、助成財団にとって、必要な旬の情報を中心に配信している。

【発行歴・内容】 (但し、号外除く)

NO.10 2021 年 4 月 16 日

「ポストコロナ、危機の後に続くリモートな社会に向けたしなやかさ」

NO.11 2021 年 5 月 13 日

「がんばれニッポン！」

NO.12 2021 年 6 月 17 日

「助成財団センターの部会事業・「同業種財団交流会」『教育系財団 交流会』のご紹介」

NO.13 2021 年 7 月 16 日

「助成財団センターの部会事業「分野別部会・交流会」『奨学財団 交流会』のご紹介」

NO.14 2021 年 8 月 17 日

「東京パラリンピックの開催を目前にして」

NO.15 2021 年 9 月 22 日

「コロナ禍の変革期における助成財団一同目標に向かって協力し合うアライアンスへ向けて」

NO.16 2021 年 10 月 15 日

「SDG's の「誰一人取り残さない」という言葉の重さ」

NO.17 2021 年 11 月 5 日

「エネルギー、そして環境の角度から見る SDGs の重要性」

NO.18 2021 年 12 月 17 日

「国際ボランティア・デー (12 月 5 日) に際して」

NO.19 2022 年 1 月 14 日

「コロナ危機下で胎動を始めた新たな助成財団の兆し」

NO.20 2022 年 2 月 16 日

「田中 皓 専務理事 退任のお知らせ」

NO.21 2022 年 3 月 17 日

「新年度(2022 年度)冒頭の助成財団センター研修事業をお知らせいたします。」

3) WEB サイトによる情報発信 (多様な情報・データの提供)

WEB サイトの訪問者数は、新中計目標“2024 (令和 6) 年度訪問者数 100 万人”に向け、順調に増加している。 2021 (令和 3) 年度訪問者数 677,992 件 (前年比+67,719 件)

・新情報システム開発プロジェクト WEB サイトのリニューアル・モバイル対応、新たなポータルサイト (助成情報検索サイト「助成情報 navi」) の構築は、2022 (令

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

和 4) 年度第 1 四半期の公開を予定している。

- ・新情報システム開発により、センターとしての情報発信の強化を目指し、2024（令和 6）年度訪問者数 100 万人を目標に、2020 年度より WEB サイトのリニューアルとともに、「助成情報 navi」による「助成財団の一般市民への普及啓発」に向けた検討を行っている。

近年、センターWEB サイトへの助成金募集ニュース掲載（会員限定）を希望する、会員の入会が増えていることから、新情報システム開発による、WEB サイトのリニューアル・モバイル対応の効果発揮により、入会希望の更なる増加が期待される。

<新しいセンターWEB サイト（案）>

新システムで構築する新たなポータルサイト（助成情報検索サイト「助成情報 navi」）との機能分けを行い、訪問者が容易に目的別の情報を探せる入り口を考える。下記 3 つのカテゴリにより、navi との連携を図りつつ、センターの WEB サイトとしてセンター独自の情報発信を行う。

① 助成金・助成団体を検索したい

助成財団・助成事業・助成金の応募情報・助成成果報告を探す

② 助成情報を発信したい ⇒ 団体情報、助成事業

センターDB にすでに登録の団体は最新の情報を発信

センターDB にまだ登録でない団体は新たに登録することで発信できる

③ 助成について知りたい

助成団体とは 助成団体の実態

助成種別ごとの情報

助成団体の設立、助成団体の運営、FAQ

【参考】WEB サイトの訪問者数

年度	ページビュー	1 ヶ月平均	前年度比
2015 年度	訪問者数 437,711 件 ヒット数 18,695,557 ヒット	36,476 1,557,963	
16 年度	訪問者数 442,749 件 ヒット数 17,640,661 ヒット	36,896 1,470,055	- 5.6%
17 年度	訪問者数 427,046 件 ヒット数 17,516,170 ヒット	35,587 1,459,680	- 0.7%
18 年度	訪問者数 539,654 件 ヒット数 19,337,819 ヒット	44,971 1,611,485	9.4%
19 年度	訪問者数 490,460 件 ヒット数 17,048,439 ヒット	40,872 1,420,703	- 13.4%

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

20 年度	訪問者数 610,273 件 ヒット数 17,726,287 ヒット	50,856 1,477,191	3.8%
21 年度	訪問者数 677,992 件 ヒット数 19,809,774 ヒット	56,499 1,650,815	10.5%

注)「訪問数」とは、ある利用者がある WEB サイトでページを開いたり、指示に従って作業するなど一連の活動をした回数で、1 回の訪問で同じサイト内の複数のページを何回表示させても、一定時間内であれば「訪問数」は 1 のままである。たとえば、ある利用者が、あるサイトに訪問して、その 1 回の訪問で同じサイト内の違う 3 ページを開いたら、そのサイト全体に訪問数「1」とページビュー「3」が追加される。

「ページビュー」とは、WEB ページのアクセス数を計る方法のひとつ。PV と略す。サイトへのアクセスや、ファイル数ではなく、WEB ページ単位で閲覧の回数を数える。ファイル単位で計る場合、WEB ページ内に含まれるバナーや写真などの画像ファイルなども数えてしまうが、ページビューでは、WEB ページ内の画像などは数えないので、ファイル単位で数えるよりも WEB ページの人気を判断しやすい。

[第 33 回定時評議員会 第 1 号議案]

2. 管理部門[2021(令和 3)年 4 月 1 日～2022(令和 4)年 3 月 31 日]

2021(令和 3)年度の当センター管理部門の概要につき、以下の通り報告する。

[1] 認許可事項

なし

[2] 会議開催状況

理事会、評議員会、企画委員会、理事長ミーティング等の開催状況は次の通り。

1. 認許可事項	なし
2. 会議開催状況 (1) 理事会	<p>◆第 43 回臨時理事会 決議の省略 (決議があったものとみなされた日：2021 年 4 月 20 日) 第 1 号決議の目的事項「理事の利益相反取引の承認」 第 2 号決議の目的事項 「『役員賠償責任保険』2021 年度の継続契約締結の件」 第 3 号決議の目的事項「規程の一部改正について」(寄附金取扱規程)</p> <p>◆第 44 回通常理事会 (2021 年 6 月 3 日) 第 1 号議案「2020(令和 2)年度事業報告および決算報告承認の件」 第 2 号議案「第 30 回定時評議員会開催の件」 第 3 号議案「常勤理事の報酬の額の件」 第 4 号議案「規則の一部改正の件」 報告事項 1「職務執行状況報告 (2 月 20 日～5 月 25 日)」 報告事項 2「理事の利益相反取引の報告」 報告事項 3「新情報システム開発 PT「助成財団・新ポータル(検索) サイト構築の取組」の開発状況報告」</p> <p>◆第 45 回臨時理事会 決議の省略 (決議があったものとみなされた日：2021 年 9 月 18 日) 第 1 号決議の目的事項「代表理事選定の件」 第 2 号決議の目的事項「定款の変更の件」</p> <p>◆第 46 回臨時理事会 決議の省略 (決議があったものとみなされた日：2022 年 1 月 28 日) 第 1 号決議の目的事項「代表理事選定の件」 第 2 号決議の目的事項「専務理事選定の件」 第 3 号決議の目的事項「常勤理事の報酬の額の件」 第 4 号決議の目的事項「事務局長任免の件」 第 5 号決議の目的事項「理事の利益相反取引の承認」</p> <p>◆第 47 回通常理事会 (2022 年 3 月 4 日) 第 1 号議案「2022(令和 4)年度事業計画及び収支予算等承認の件」</p>

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

	<p>第 2 号議案「一般基本財産取崩しの件」 第 3 号議案「第 32 回臨時評議員会開催の件」 第 4 号議案「理事の利益相反取引の承認の件(2021 年度)」 報告事項 1「2021(令和 3)年度 事業経過報告・代表理事の職務執行報告について」 報告事項 2「2021(令和 3)年度 収支決算見込について」</p>
<p>(2) 評議員会</p>	<p>◆第 30 回定時評議員会 (2021 年 6 月 22 日) 第 1 号議案「2020(令和 2)年度事業報告および決算報告の承認の件」 第 2 号議案「評議員選任の件」 第 3 号議案「監事選任の件」 報告事項 1「代表理事の「職務執行状況報告」(2 月 20 日～5 月 25 日)」 報告事項 2「理事会決議事項 (1)「常勤理事の報酬の額の件」(2)「規則の一部改正の件」」 報告事項 3「理事の利益相反取引報告の件」 報告事項 4「新情報システム開発プロジェクト「助成財団・新ポータル(検索)サイト構築の取組」の開発状況報告」 報告事項 5「国立情報学研究所(NII)への情報提供事業に関する今後の対応」</p> <p>◆第 31 回臨時評議員会 決議の省略 (決議があったものとみなされた日：2021 年 9 月 27 日) 第 1 号議案「評議員 1 名選任の件」 第 2 号議案「定款の変更の件」</p> <p>◆第 32 回臨時評議員会 (2022 年 3 月 16 日) 第 1 号議案「2022(令和 4)年度 事業計画及び収支予算等承認の件」 第 2 号議案「一般基本財産取崩しの件」 報告事項 1「2021(令和 3)年度事業経過報告・代表理事の職務執行報告について」 報告事項 2「2020(令和 2)年度 収支決算見込について」 報告事項 3「1.2.以外の第 47 回理事会報告」</p>
<p>(3) 企画委員会</p>	<p>◆第 1 回企画委員会 (2021 年 5 月 19 日) 検討事項 1「通常理事会・定時評議員会の開催・議案について」 検討事項 2「中計の具体的な検討を行う WG の設置について」 検討事項 3「2021 年度の組織基盤／センターの要員体制について」 検討事項 4「新情報システム開発プロジェクトの開発状況について」 検討事項 5「国立情報学研究所(NII)へのデータ提供事業の終了及び今後の科学技術振興機構(JST)/NII との 3 者協議について」 検討事項 6「2021 年度助成財団フォーラムの開催について」</p> <p>◆第 2 回企画委員会 (2021 年 9 月 2 日)</p>

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

	<p>検討事項 1 「中計 WG の検討について」</p> <p>検討事項 2 「新情報システム開発プロジェクト「2021 年度助成団体データベース調査」団体情報・助成プログラム WEB 直接入力、WEB 最終確認の実施について」</p> <p>検討事項 3 「国立情報学研究所(NII)へのデータ提供事業の終了及び今後の科学技術振興機構(JST)/NII との 3 者協議について」</p> <p>検討事項 4 「2021 年度助成財団フォーラムの開催について」</p> <p>◆第 3 回企画委員会 (2021 年 12 月 22 日)</p> <p>検討事項 1 「助成財団フォーラム 2021 の開催について」</p> <p>検討事項 2 「中計 WG の検討について」</p> <p>検討事項 3 「新情報システム開発プロジェクトについて」</p> <p>検討事項 4 「今後の GRANTS へのデータ提供について」</p> <p>◆第 4 回企画委員会 (2022 年 2 月 22 日)</p> <p>検討事項 1 「通常理事会・臨時評議員会の開催について」</p> <p>検討事項 2 「新情報システム開発プロジェクトについて」</p> <p>検討事項 3 「GRANTS へのデータ提供事業について」</p>
<p>3. 理事長ミーティング</p>	<p>理事長との業務打合せの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> －センター業務の推進に当たり理事長への報告・調整打合せ －スケジュールの確認・調整 －主要事業、行事の検討 －内部管理事項の報告・確認 <p>(四半期毎の経理資料の突き合わせ・現物確認等)</p> <ul style="list-style-type: none"> －ミーティングの実施状況 <p>毎月第一連絡ミーティングを理事長ミーティングとして開催</p>
<p>4. 連絡ミーティング</p>	<p>専務理事、理事事務局長、常勤全職員との業務打合せの実施</p> <ul style="list-style-type: none"> －センター業務の推進の報告・調整打合せ －スケジュールの確認・調整 －主要事業、行事の検討 －内部管理事項の報告・確認 <ul style="list-style-type: none"> －ミーティングの実施状況 <p>毎週月曜日 午前 10 時より開催</p>

[第 33 回定時評議員会 第 1 号議案]

[3] その他重点取り組み事項（事務局機能）

（ 1 ） 規則及び規程（2021 年度、一部改定・新設）

- ・ 寄付金等取扱規程（旧表記：寄附金等取扱規程）
- ・ 有期職員・就業規則
- ・（新設）再雇用制度に関する取扱基準

（ 2 ） 「新型コロナウイルス感染症への緊急対応」に対する対応

1）職員行動指針（昨年度より継続）

- ・ 役職員の外部団体等への訪問を原則控えることとした（原則事務所からの外出禁止）。
- ・ 外部関係者の来訪（相談等）には、メール、Zoom などを用いたオンラインでのミーティングで積極的に対応することとした。
- ・ 役職員の勤務体制を見直し、フレックス制の採用、在宅勤務をすすめる。
- ・ 執務室内においても常にマスク着用とする。

※ JFC の対コロナ 4 原則

- ① センターへの来訪は基本にお断りする。メール、電話、Zoom 等を原則とする。
- ② センター職員が外部へ出向くことも最小限に留める。
- ③ 出勤頻度の見直し。
- ④ 昼食は持参を原則とし、近隣のコンビニ利用も原則止める。外食もしない。

2）事務局環境改善（昨年度より継続）

- ① テレワークの可能な環境の確立
- ② コロナ対策がなされた安心な執務室環境の確立
 - ・ 窓を開け、室内の換気に努める。
 - ・ アクリル板やビニールシートの設置。
 - ・ 液体消毒薬の設置。
 - ・ 業務用オゾン空気清浄機完備。

（ 3 ） 職員

増員：庶務・研修担当職員の正規採用（2022 年 2 月）

[4] 会員の状況

- ・ 2021（令和 3）年の入会は 15 会員（法人 15、個人 0）、退会は 8 会員（法人 7、個人 1）で、2020（令和 2）年度は計 7 会員の増加となった。
（年度にわたって調整していた団体については、今年度にカウントしている）

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

- ・ 2020 年度に達成した、会員数 300 会員は当センター設立以来最多の会員数であったが、2021 年度はさらに微増し、306 会員となった。
- ・ 情報発信の強化を進める中で、広報ツールによる確実な情報の発信の継続と共に、WEB サイトでの助成金募集ニュースへの掲載希望（会員限定）への希望も加え、入会が希望がある、新情報システム開発による、WEB サイトのリニューアル・モバイル対応により、入会希望の更なる増加が期待される。

【会員の状況】（2022 年 3 月 31 日現在）

	2020 年度			2021 年度		
	入会	退会	2020 年度末	入会	退会	2021 年度末
法人会員	9	▲3	294	15	▲8	301
個人会員	3	▲1	6	0	▲1	5
合計	12	▲4	300	15	▲9	306

【会員数の推移】（2007～2021 年度）

年度	種別	法人会員数	個人会員数	合計会員数	備 考
2007(H19)年度		246	19	265	
2008 年度		248 (+2)	18 (-1)	266 (+1)	制度改革実施
2009 年度		248 (0)	13 (-5)	261 (-5)	
2010 年度		264 (+16)	9 (-4)	273 (+12)	
2011 年度		256 (-8)	9 (0)	265 (-8)	
2012 年度		252 (-4)	8 (-1)	260 (-5)	
2013 年度		252 (0)	7 (-1)	259 (-1)	移行期間終了
2014 年度		251 (-1)	6 (-1)	257 (-2)	
2015 年度		255 (+4)	6 (0)	261 (+4)	
2016 年度		266 (+11)	4 (-2)	270 (+9)	
2017 年度		280 (+14)	4 (0)	284 (+14)	
2018 年度		286 (+6)	3 (-1)	289 (+5)	
2019 年度		288 (+2)	4 (+1)	292 (+3)	
2020 年度		294 (+6)	6 (+2)	300 (+8)	
2021 年度		301 (+7)	5 (-1)	306 (+6)	法人会員・会員総数とも過去最多

【入会会員・退会会員の明細】・・・昨年度にカウントしていないものも含む

新規会員（法人 15：+15 口）	退会会員（法人 8：▲9 口、個人 1：▲1 口）
2021/3/25 公財）丸和育志会	2021/2/19 公財）ノエビアグリーン財団
2021/3/19 公財）乃村文化財団	2021/3/19 一社）J ミルク
2021/3/24 一財）建物物価調査会	2021/3/31 公財）明治安田こころの健康財団

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

2021/3/31 公財) S G H 財団	→ 2 口
2021/4/30 公財) 軽金属奨学会	2021/4/5 公財) JR 西日本あんしん社会財団
2021/5/8 公財) ソニー音楽財団	2021/6 公財) 一ツ橋総合財団
2021/5/15 公財) 日本フィランソロピック財団	2021/9/30 公財) 山岡育英会
2021/7/27 公財) 松籟科学技術振興財団	2021/11/5 リサーチ・アドミニストレーター協議会
2021/8/4 公財) PwC 財団	2022/1/31 公財) 伊藤青少年育成奨学会
2021/9/24 一財) 齋藤茂昭記念財団	
2021/10/15 公財) みずほ福祉助成財団	
2021/10/26 公財) ひょうごコミュニティ財団	2021/5/29 個人
2021/12/1 一財) 村主現代芸術文化財団	
2021/12/3 一財) 日本寄付財団	
2021/12/21 公財) 村田学術振興財団	
増口(+0 口) なし	減口(▲2 口) 2021/3 公財) 東京生化学研究会 (L S F) (3 口 → 1 口)

〔 5 〕 立入検査の受検

該当なし

〔 6 〕 監 査

- (1) 監事監査：2022年5月18日～19日実施（高谷忠嗣監事・新里智弘監事）
- (2) 会計監査：2021年11月9日・2022年4月15日・5月18～19日（公認会計士 市東康男氏）

〔 7 〕 事務局人員構成：2022（令和4）年3月末日現在

常勤	花崎 和彦	専務理事・代表理事
	田中 皓	理事
	両角 明子	事務局長
	小松 理美	経理・総務担当 主任
	荻原 友美	研修担当
	湯瀬 秀行	主査
非常勤	山岡 義典	理事長・代表理事
	山崎 幸信	参与（新設相談 原則木曜日）
	青尾 謙	参与（国際コミュニケーション業務担当）
	国松 秀樹	参与（財団交流会運営担当）
	西 和範	参与（情報開発 PT 担当）
	福井 光彦	参与（助成相談担当）
	山本 雅貴	参与（研究助成財団懇談会・科学と社会研究会担当）
	神山 和也	元参与（公益法人制度改革 10 周年 PT 担当）
	本多 史朗	プログラム・アソシエイト（トヨタ財団からの出張）

－以上－

〔第 33 回定時評議員会 第 1 号議案〕

2021（令和3）年度「事業報告の附属明細書」について

2021（令和3）年度事業報告には「一般社団法人及び一般財団法人に関する法律施行規則」第34条第3項に規定する“事業報告の内容を補足する重要な事項”がないので附属明細書を作成しない。

－以上－